

平成31年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上尾市監査委員



上 監 査 報 第 7 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 小 林 二三男
上尾市監査委員 矢 部 勝 巳
上尾市監査委員 鈴 木 彬

平成 3 1 年度上尾市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 1 年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 3 1 年度基金の運用状況を示す書類を審査し、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 1 年度上尾市水道事業会計・上尾市公共下水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

平成31年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	準拠基準	1
第2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の実施内容及び着眼点	1
第3	審査の結果	2
第4	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算収支の状況	4
3	執行状況	6
(1)	一般会計	6
ア	歳入	6
イ	歳出	17
(2)	特別会計	30
ア	国民健康保険特別会計	30
イ	介護保険特別会計	31
ウ	後期高齢者医療特別会計	32
(3)	実質収支に関する調書	34
(4)	財産に関する調書	34
ア	公有財産	34
イ	物品	34
ウ	債権	34
エ	基金	35
むすび		36
決算審査資料（別表）		38

平成31年度上尾市基金運用状況審査意見

第1	準拠基準	61
第2	審査の概要	61
1	審査の種類	61
2	審査の対象	61
3	審査の期間	61
4	審査の実施内容及び着眼点	61
第3	審査の結果	61
第4	運用状況	61
1	上尾市国民健康保険出産費資金貸付基金	61
2	上尾市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	62
むすび		62

平成31年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準	63
第2 審査の概要	63
1 審査の種類	63
2 審査の対象	63
3 審査の期間	63
4 審査の実施内容及び着眼点	63
第3 審査の結果	63

(水道事業会計)

1 業務実績	65
2 施設の利用状況	65
3 決算の状況	66
4 経営成績(損益計算書)	68
5 財政状態(貸借対照表)	70
6 経営分析	72
7 建設改良事業	73
むすび	74
決算審査資料(別表)	76

(公共下水道事業会計)

1 業務実績	83
2 決算の状況	84
3 経営成績(損益計算書)	86
4 財政状態(貸借対照表)	88
5 経営分析	90
6 建設改良事業	91
むすび	92
決算審査資料(別表)	94

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「-」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

**一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見**

平成31年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 平成31年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成31年度上尾市特別会計
 - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - イ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 審査の期間

令和2年6月30日から同年7月16日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

平成31年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか及び財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうかに重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、平成31年度財務関係事務を対象として実施した定期監査の結果を参照し、かつ、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、矢部勝巳監査委員については、一般会計歳出決算第2款第1項第5目、同決算第4款第1項第6目、同決算第7款第3項第1目、同款第4項第3目、同項第6目、同項第7目及び同項第10目、同決算第9款第2項第1目、同款第3項第1目及び同款第5項第2目を除斥した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。また、各会計歳入歳出予算の執行状況については、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。

なお、その決算概要は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,053億5,683万3,774円（予算現額に対する割合 97.7%）
 歳出決算額……………1,022億4,984万8,983円（予算現額に対する割合 94.8%）
 歳入歳出差引額…………… 31億 698万4,791円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

決 算 状 況

[表1]

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合	歳出決算額	予算現額 に対する 割合	歳入歳出 差引額	
一般会計	66,166,533,720	65,381,729,888	98.8	63,221,403,440	95.5	2,160,326,448	
特別 会計	国民健康保険	21,918,531,000	20,434,611,546	93.2	20,248,069,732	92.4	186,541,814
	介護保険	16,873,341,000	16,764,920,479	99.4	16,010,948,969	94.9	753,971,510
	後期高齢者医療	2,853,872,000	2,775,571,861	97.3	2,769,426,842	97.0	6,145,019
	小計	41,645,744,000	39,975,103,886	96.0	39,028,445,543	93.7	946,658,343
合計	107,812,277,720	105,356,833,774	97.7	102,249,848,983	94.8	3,106,984,791	

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2のとおりである。

総計決算額は、歳入1,053億5,683万3,774円、歳出1,022億4,984万8,983円であり、前年度と比較すると歳入で16億4,930万6,556円(1.5%)、歳出で19億1,533万5,513円(1.8%)それぞれ減少している。これは、歳入では、一般会計が34億4,300万2,145円(5.6%)増加した一方で、特別会計が50億9,230万8,701円(11.3%)減少し、歳出では、一般会計が31億7,326万4,962円(5.3%)増加した一方で、特別会計が50億8,860万475円(11.5%)減少したことによるものである。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額46億9,309万2,321円を差し引いた純計決算額は、歳入1,006億6,374万1,453円、歳出975億5,675万6,662円であり、前年度と比較すると歳入で14億1,476万5,058円(1.4%)、歳出で16億8,079万4,015円(1.7%)それぞれ減少している。

決算規模前年度比較

[表2]

(単位：円・%)

区分		決算額		比較増減	増減率		
		平成31年度	平成30年度		31年度	30年度	
総計決算額	歳入	一般会計	65,381,729,888	61,938,727,743	3,443,002,145	5.6	△2.2
		特別会計	39,975,103,886	45,067,412,587	△5,092,308,701	△11.3	△8.5
		合計	105,356,833,774	107,006,140,330	△1,649,306,556	△1.5	△5.0
	歳出	一般会計	63,221,403,440	60,048,138,478	3,173,264,962	5.3	△1.8
		特別会計	39,028,445,543	44,117,046,018	△5,088,600,475	△11.5	△8.1
		合計	102,249,848,983	104,165,184,496	△1,915,335,513	△1.8	△4.6
純計決算額	歳入	一般会計	65,281,486,652	61,903,478,829	3,378,007,823	5.5	△2.2
		特別会計	35,382,254,801	40,175,027,682	△4,792,772,881	△11.9	△10.5
		合計	100,663,741,453	102,078,506,511	△1,414,765,058	△1.4	△5.6
	歳出	一般会計	58,628,554,355	55,155,753,573	3,472,800,782	6.3	△2.9
		特別会計	38,928,202,307	44,081,797,104	△5,153,594,797	△11.7	△8.0
		合計	97,556,756,662	99,237,550,677	△1,680,794,015	△1.7	△5.2

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表6-(1)から別表8まで[50～59頁]のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で9億9,201万6,003円(4.6%)、歳出で9億5,455万9,569円(4.5%)それぞれ減少している。介護保険特別会計は、歳入で9億9,624万4,029円(6.3%)、歳出で7億5,081万1,298円(4.9%)それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で1億2,892万422円(4.9%)、歳出で1億2,462万1,929円(4.7%)それぞれ増加している。

なお、平成31年度から公共下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したことに伴い、

歳入 52 億 2,545 万 7,149 円、歳出 50 億 947 万 4,133 円が皆減している。

2 決算収支の状況

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表 3 のとおりである。

総計決算収支の状況

[表 3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	65,381,729,888 (61,938,727,743)	3,443,002,145 (5.6)	39,975,103,886 (45,067,412,587)	△ 5,092,308,701 (△ 11.3)	105,356,833,774 (107,006,140,330)	△ 1,649,306,556 (△ 1.5)
歳出総額	63,221,403,440 (60,048,138,478)	3,173,264,962 (5.3)	39,028,445,543 (44,117,046,018)	△ 5,088,600,475 (△ 11.5)	102,249,848,983 (104,165,184,496)	△ 1,915,335,513 (△ 1.8)
形式収支	2,160,326,448 (1,890,589,265)	269,737,183 (14.3)	946,658,343 (950,366,569)	△ 3,708,226 (△ 0.4)	3,106,984,791 (2,840,955,834)	266,028,957 (9.4)
翌年度へ繰り越すべき財源	329,542,500 (73,357,720)	256,184,780 (349.2)	0 (0)	0 (-)	329,542,500 (73,357,720)	256,184,780 (349.2)
実質収支	1,830,783,948 (1,817,231,545)	13,552,403 (0.7)	946,658,343 (950,366,569)	△ 3,708,226 (△ 0.4)	2,777,442,291 (2,767,598,114)	9,844,177 (0.4)
単年度収支	13,552,403 (△ 147,383,663)	160,936,066 (△ 109.2)	△ 3,708,226 (△ 274,483,203)	270,774,977 (△ 98.6)	9,844,177 (△ 421,866,866)	431,711,043 (△ 102.3)

(注) ()内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額 653 億 8,172 万 9,888 円から歳出総額 632 億 2,140 万 3,440 円を差し引いた形式収支は、21 億 6,032 万 6,448 円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,954 万 2,500 円を差し引いた実質収支は、18 億 3,078 万 3,948 円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,355 万 2,403 円の黒字である。

(2) 普通会計における財政指標の推移

普通会計における財政指標の過去5年間の推移は、表4のとおりである。

普通会計決算収支等の推移

[表4]

(単位：千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入総額 ①	62,964,838	63,423,418	63,340,303	61,918,506	65,361,033
歳出総額 ②	59,773,554	60,748,088	61,126,577	60,027,916	63,200,708
形式収支 (①-②) ③	3,191,284	2,675,330	2,213,726	1,890,590	2,160,325
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	669,679	611,517	249,111	73,358	329,543
実質収支 (③-④)	2,521,605	2,063,813	1,964,615	1,817,232	1,830,782
実質収支比率	6.8	5.5	5.2	4.8	4.8
経常収支比率	94.6	95.8	95.4	97.3	96.8
財政力指数 (3か年平均)	0.903	0.904	0.903	0.907	0.907

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模(地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。)で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数 … 財政力を判断する指標として用いられる数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が不交付となる。

(注) 普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計(公営企業会計、収益事業会計などを除く。)を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

3 執行状況

(1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が 653 億 8,172 万 9,888 円、歳出決算額が 632 億 2,140 万 3,440 円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、21 億 6,032 万 6,448 円の黒字である。

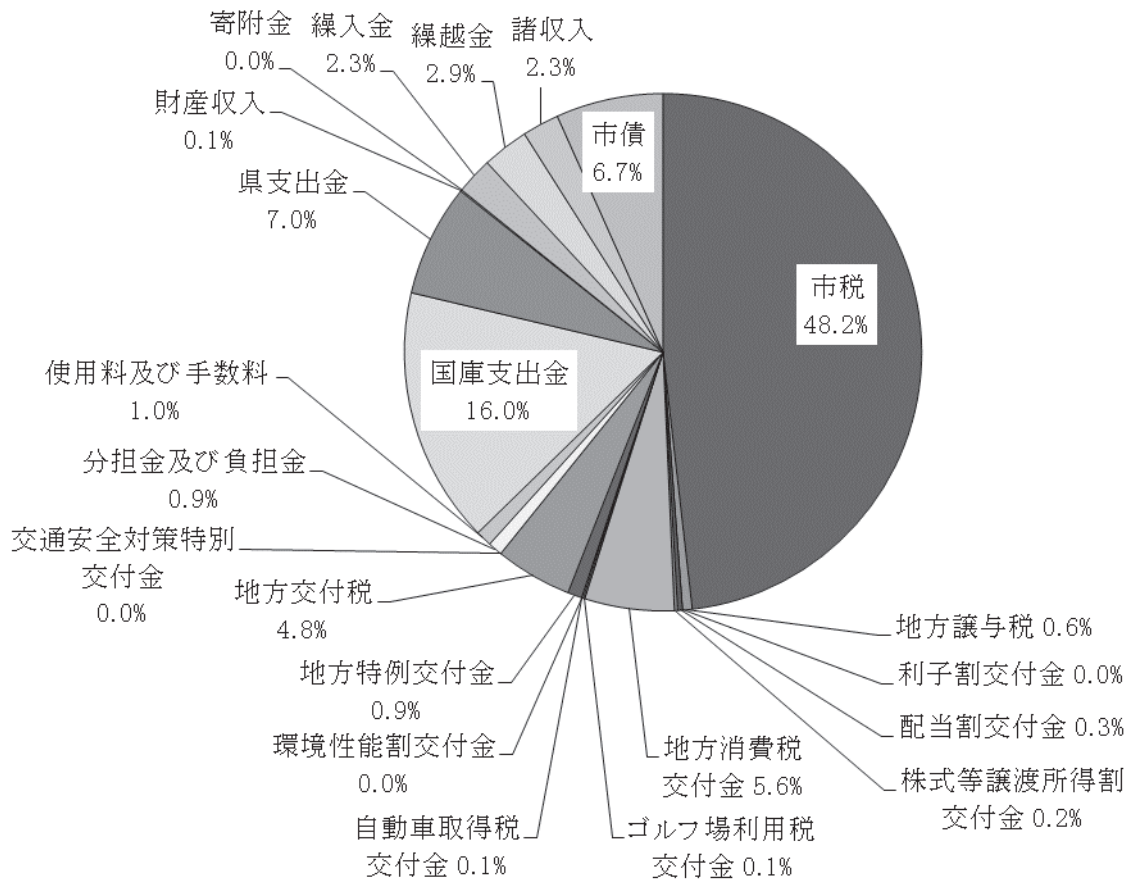
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,954 万 2,500 円を差し引いた実質収支は、18 億 3,078 万 3,948 円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,355 万 2,403 円の黒字である。

ア 歳入

資料別表 1－(1) [38、39 頁]、3－(1) [44 頁]のとおり、一般会計の歳入決算額 653 億 8,172 万 9,888 円は、予算現額 661 億 6,653 万 3,720 円に対して 98.8%の割合であり、前年度と比較して 34 億 4,300 万 2,145 円 (5.6%) 増加している。

歳入の収納状況を見ると、資料別表 1－(2) [40、41 頁]のとおり、不納欠損額は 8,566 万 1,389 円で、前年度と比較して 226 万 6,396 円 (2.7%) 増加し、収入未済額は 8 億 1,182 万 5,722 円で、前年度と比較して 7,392 万 6,059 円 (8.3%) 減少している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。(資料別表 4[46、47 頁]参照)

(単位：円・%)

区分	平成 31 年度		平成 30 年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	37,752,016,331	57.7	35,977,444,777	58.1	1,774,571,554	4.9
依存財源	27,629,713,557	42.3	25,961,282,966	41.9	1,668,430,591	6.4
計	65,381,729,888	100.0	61,938,727,743	100.0	3,443,002,145	5.6

各款ごとの収入状況は以下のとおりである。(資料別表 1-(1)[38、39 頁]、3-(1)[44 頁]参照)

(第 1 款) 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成 31 年度	31,147,835,000	32,228,276,853	31,521,847,653	67,810,197	649,167,488	374,012,653	101.2	97.8
平成 30 年度	30,880,025,000	31,761,504,115	30,961,850,184	78,477,530	729,859,017	81,825,184	100.3	97.5

市税の収入済額は歳入決算額の 48.2%を占め、前年度と比較して 5 億 5,999 万 7,469 円 (1.8%) 増加している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税 (50.1%) と固定資産税 (37.7%) で市税全体の 87.8%を占め、目的税である都市計画税は 7.2%を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		平成 31 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
市民税	個人分	13,869,365,295	13,757,977,289	111,388,006	0.8
	法人分	1,927,314,906	1,767,988,535	159,326,371	9.0
	計	15,796,680,201	15,525,965,824	270,714,377	1.7
固定資産税	固定資産税	11,857,875,704	11,671,594,507	186,281,197	1.6
	国有資産等所在市町村交付金	23,135,900	24,392,900	△ 1,257,000	△ 5.2
	計	11,881,011,604	11,695,987,407	185,024,197	1.6
軽自動車税	軽自動車税	336,269,888	318,654,614	17,615,274	5.5
	環境性能割	3,693,500	—	3,693,500	皆増
	計	339,963,388	318,654,614	21,308,774	6.7
市たばこ税		1,235,830,698	1,182,537,013	53,293,685	4.5
都市計画税		2,268,361,762	2,238,705,326	29,656,436	1.3
合計		31,521,847,653	30,961,850,184	559,997,469	1.8

(ア) 市民税

市民税の収入済額は157億9,668万201円で、前年度と比較して2億7,071万4,377円(1.7%)増加している。

このうち個人分の収入済額は138億6,936万5,295円で、納税義務者数の増加により、前年度と比較して1億1,138万8,006円(0.8%)、法人分の収入済額は19億2,731万4,906円で、経済状況の影響により、前年度と比較して1億5,932万6,371円(9.0%)それぞれ増加している。

(イ) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は118億5,787万5,704円で、新增築分家屋の影響及び償却資産申告の増加により、前年度と比較して1億8,628万1,197円(1.6%)増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,313万5,900円で、前年度と比較して125万7,000円(5.2%)減少している。

(ウ) 軽自動車税

① 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は3億3,626万9,888円で、軽四輪自動車の課税台数が増えたことにより、前年度と比較して1,761万5,274円(5.5%)増加している。

② 環境性能割

環境性能割の収入済額は369万3,500円で、平成31年度に新設されたことにより皆増している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は12億3,583万698円で、健康志向の高まりや喫煙場所の制限等の社会環境に伴い売上本数が減ったものの、税率の引き上げの影響により、前年度と比較して5,329万3,685円(4.5%)増加している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は22億6,836万1,762円で、新增築分家屋の影響により、前年度と比較して2,965万6,436円(1.3%)増加している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成31年度			平成30年度		平成29年度
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額
調定額	32,228,276,853	466,772,738	1.5	31,761,504,115	0.5	31,608,461,832
収入済額	31,521,847,653	559,997,469	1.8	30,961,850,184	0.5	30,800,134,384
不納欠損額	67,810,197	△ 10,667,333	△ 13.6	78,477,530	13.6	69,094,722
収入未済額	649,167,488	△ 80,691,529	△ 11.1	729,859,017	△ 1.8	743,423,260
還付未済額	10,548,485	1,865,869	21.5	8,682,616	107.2	4,190,534
収入済額の調定額に対する割合	97.8(97.8)			97.5(97.5)		97.4(97.4)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、6億4,916万7,488円(36,199件)で、前年度と比較して8,069万1,529円(11.1%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税4億2,184万4,563円(構成比65.0%)、固定資産税1億7,232万178円(構成比26.5%)、都市計画税3,305万1,535円(構成比5.1%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成31年度			平成30年度		平成29年度	
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額	
現年課税分	調定額	31,535,645,462	509,948,305	1.6	31,025,697,157	0.6	30,840,125,619
	収入済額	31,251,323,807	559,347,377	1.8	30,691,976,430	0.5	30,536,893,858
	不納欠損額	3,025,869	2,635,489	675.1	390,380	△ 78.5	1,813,855
	収入未済額	291,417,486	△ 50,339,422	△ 14.7	341,756,908	11.9	305,424,000
	還付未済額	10,121,700	1,695,139	20.1	8,426,561	110.3	4,006,094
	収入済額の調定額に対する割合	99.1(99.1)			98.9(98.9)		99.0(99.0)
滞納繰越分	調定額	692,631,391	△ 43,175,567	△ 5.9	735,806,958	△ 4.2	768,336,213
	収入済額	270,523,846	650,092	0.2	269,873,754	2.5	263,240,526
	不納欠損額	64,784,328	△ 13,302,822	△ 17.0	78,087,150	16.1	67,280,867
	収入未済額	357,750,002	△ 30,352,107	△ 7.8	388,102,109	△ 11.4	437,999,260
	還付未済額	426,785	170,730	66.7	256,055	38.8	184,440
	収入済額の調定額に対する割合	39.1(39.1)			36.7(36.7)		34.3(34.3)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は2億9,141万7,486円で、前年度と比較して5,033万9,422円(14.7%)減少している。これは、主に、個人住民税が4,285万4,022円、法人市民税が284万4,985円、固定資産税が365万5,529円減少したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は3億5,775万2円で、前年度と比較して3,035万2,107円(7.8%)減少している。これは、主に個人市民税が2,166万1,018円、固定資産税が794万3,081円、都市計画税が156万5,925円減少したことによるものである。

市税の不納欠損額は、6,781万197円(1,708件)で、前年度と比較して1,066万7,333円(13.6%)減少している。

収入未済額、不納欠損額は共に減少しており、引き続き収入確保に積極的に取り組まれない。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	389,702,000	398,584,039	398,584,039	8,882,039	102.3	100.0
平成30年度	385,000,000	397,842,000	397,842,000	12,842,000	103.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較して74万2,039円(0.2%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億8,939万3,000円(構成比72.6%)、地方揮発油譲与税1億48万9,039円(構成費25.2%)、森林環境譲与税870万2,000円(構成比2.2%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	50,000,000	24,415,000	24,415,000	△25,585,000	48.8	100.0
平成30年度	24,000,000	47,142,000	47,142,000	23,142,000	196.4	100.0

収入済額は、前年度と比較して2,272万7,000円(48.2%)減少している。

利子等に対して一律分離課税された住民税5%(利子割)のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額(滞納繰越分を含む)の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。(注:収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	122,000,000	159,473,000	159,473,000	37,473,000	130.7	100.0
平成30年度	111,000,000	130,859,000	130,859,000	19,859,000	117.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して2,861万4,000円(21.9%)増加している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各

市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	116,000,000	96,406,000	96,406,000	△ 19,594,000	83.1	100.0
平成30年度	119,000,000	120,202,000	120,202,000	1,202,000	101.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して2,379万6,000円(19.8%)減少している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	3,741,000,000	3,642,491,000	3,642,491,000	△ 98,509,000	97.4	100.0
平成30年度	3,741,000,000	3,783,889,000	3,783,889,000	42,889,000	101.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.6%を占め、前年度と比較して1億4,139万8,000円(3.7%)減少している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	31,000,000	32,887,806	32,887,806	1,887,806	106.1	100.0
平成30年度	34,000,000	35,751,508	35,751,508	1,751,508	105.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して286万3,702円(8.0%)減少している。

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	73,000,000	88,725,218	88,725,218	15,725,218	121.5	100.0
平成30年度	156,000,000	169,426,000	169,426,000	13,426,000	108.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して8,070万782円(47.6%)減少している。

これは、消費税率の引き上げに伴って廃止されたことによるものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	29,000,000	26,857,763	26,857,763	△ 2,142,237	92.6	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—

消費税率の引き上げに伴って廃止された自動車取得税交付金に代わって、地方税法第177条の6の規定に基づき、県から交付されたものである。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

(第10款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	401,235,000	577,936,000	577,936,000	176,701,000	144.0	100.0
平成30年度	212,221,000	212,221,000	212,221,000	0	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較して3億6,571万5,000円(172.3%)増加している。これは、主に子ども・子育て支援臨時交付金3億1,926万4,000円が皆増したことによるものである。

(第11款) 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	2,875,724,000	3,164,590,000	3,164,590,000	288,866,000	110.0	100.0
平成30年度	2,501,879,000	2,729,833,000	2,729,833,000	227,954,000	109.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.8%を占め、前年度と比較して4億3,475万7,000円(15.9%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が27億2,572万4,000円(構成比86.1%)、特別交付税が4億3,886万6,000円(構成比13.9%)である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	26,000,000	26,797,000	26,797,000	797,000	103.1	100.0
平成30年度	29,000,000	27,813,000	27,813,000	△ 1,187,000	95.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して101万6,000円(3.7%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

道路交通法第128条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置に要する費用に充てる

ため、国から交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成31年度	574,915,000	595,848,279	563,356,090	858,900	31,633,289	△ 11,558,910	98.0	94.5
平成30年度	719,295,000	775,722,987	740,101,735	3,074,200	32,547,052	20,806,735	102.9	95.4

収入済額は、歳入決算額の 0.9% を占め、前年度と比較して 1 億 7,674 万 5,645 円 (23.9%) 減少している。

収入未済額 3,163 万 3,289 円は、前年度と比較して 91 万 3,763 円 (2.8%) 減少している。この収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 2,315 万 6,846 円 (構成比 73.2%)、社会福祉費負担金 847 万 6,443 円 (構成比 26.8%) である。

不納欠損額 85 万 8,900 円 (すべて児童福祉費負担金) は、前年度と比較して 221 万 5,300 円 (72.1%) 減少している。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が 852 万 9,937 円、葬祭事業費負担金が 258 万 4,000 円予算現額を下回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成31年度	654,615,000	676,406,080	674,470,040	207,880	1,728,160	19,855,040	103.0	99.7
平成30年度	655,657,000	677,140,522	675,007,912	278,040	1,854,570	19,350,912	103.0	99.7

収入済額は、歳入決算額の 1.0% を占め、前年度と比較して 53 万 7,872 円 (0.1%) 減少している。

不納欠損額 20 万 7,880 円 (すべて清掃手数料) は、前年度と比較して 7 万 160 円 (25.2%) 減少している。

収入未済額 172 万 8,160 円は、前年度と比較して 12 万 6,410 円 (6.8%) 減少している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料 147 万 8,410 円 (構成比 85.5%)、幼稚園使用料 24 万 9,750 円 (構成比 14.5%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に総務管理使用料が 1,139 万 4,853 円、社会教育使用料が 520 万 4,250 円予算現額を下回ったものの、清掃手数料が 2,743 万 1,710 円、葬祭事業使用料が 913 万 4,500 円、道路橋りょう使用料が 598 万 2,384 円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第15款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	10,685,809,000	10,433,607,224	10,433,607,224	△ 252,201,776	97.6	100.0
平成30年度	9,969,729,000	9,822,838,884	9,822,838,884	△ 146,890,116	98.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の16.0%を占め、前年度と比較して6億1,076万8,340円(6.2%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に生活保護費負担金が6,987万184円、児童手当負担金が6,384万5,668円、総務管理費補助金が2,907万2,000円、商工費補助金が2,022万2,600円予算現額を下回ったことによるものである。

(第16款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	4,826,517,000	4,604,343,507	4,604,343,507	△ 222,173,493	95.4	100.0
平成30年度	4,083,691,000	3,917,865,574	3,917,865,574	△ 165,825,426	95.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の7.0%を占め、前年度と比較して6億8,647万7,933円(17.5%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に農林水産業施設災害復旧費補助金が1億218万6,000円、選挙費委託金が4,412万5,196円、児童福祉費負担金が3,644万8,445円、社会福祉費補助金が2,237万1,498円、児童手当負担金が1,362万9,668円予算現額を下回ったことによるものである。

(第17款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	64,104,000	84,656,200	84,656,200	20,552,200	132.1	100.0
平成30年度	66,692,000	98,259,509	98,259,509	31,567,509	147.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,360万3,309円(13.8%)減少している。これは、主に土地建物売払収入が1,297万7,860円減少したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に土地建物売払収入が1,583万9,780円、土地建物貸付収入が445万5,489円予算現額を上回ったことによるものである。

(第18款) 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	22,952,000	23,983,386	23,983,386	1,031,386	104.5	100.0
平成30年度	9,225,000	11,704,985	11,704,985	2,479,985	126.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,227万8,401円(104.9%)増加している。これは、主にふるさと寄

附金が1,359万円増加したことによるものである。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

(第19款) 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	1,481,956,000	1,479,989,896	1,479,989,896	△ 1,966,104	99.9	100.0
平成30年度	70,371,000	69,130,615	69,130,615	△ 1,240,385	98.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の2.3%を占め、前年度と比較して14億1,085万9,281円(2,040.9%)増加している。これは、主にふるさとあげお応援基金繰入金が1,858万5,000円減少したものの、財政調整基金繰入金が10億8,228万7,000円、公共施設整備基金繰入金が2億8,000万円、他会計繰入金が6,499万4,322円増加したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に災害対策基金繰入金が179万7,760円予算現額を下回ったことによるものである。

(第20款) 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	1,890,589,720	1,890,589,265	1,890,589,265	△ 455	99.9	100.0
平成30年度	2,213,726,360	2,213,726,568	2,213,726,568	208	100.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の2.9%を占め、前年度と比較して3億2,313万7,303円(14.6%)減少している。

(第21款) 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成31年度	1,552,080,000	1,659,204,998	1,513,123,801	16,784,412	129,296,785	△ 38,956,199	97.5	91.2
平成30年度	1,165,938,000	1,330,719,634	1,207,663,269	1,565,223	121,491,142	41,725,269	103.6	90.8

収入済額は、歳入決算額の2.3%を占め、前年度と比較して3億546万532円(25.3%)増加している。

不納欠損額1,678万4,412円はすべて雑入である。

収入未済額1億2,929万6,785円は、前年度と比較して780万5,643円(6.4%)増加している。この収入未済額の内訳は、雑入1億2,090万9,251円(構成比93.5%)、教育総務費貸付金元利収入476万6,000円(構成比3.7%)、総務管理費貸付金元利収入288万4,800円(構成比2.2%)、弁償金73万6,734円(構成比0.6%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に延滞金が1,422万7,304円予算現額を上回ったものの、雑入が2,294万7,592円、河川費受託事業収入が1,719万4,420円、商工費貸付金元利収入が1,353万1,000

円予算現額を下回ったことによるものである。

収入未済額、不納欠損額は共に増加傾向にあり、早期収納と縮減に努められたい。

(第22款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成31年度	5,410,500,000	4,352,600,000	4,352,600,000	△ 1,057,900,000	80.4	100.0
平成30年度	5,032,100,000	4,565,600,000	4,565,600,000	△ 466,500,000	90.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.7%を占め、前年度と比較して2億1,300万円(4.7%)減少している。これは、主に総務管理債が5億9,270万円、保健体育債が2億3,970万円増加したものの、都市計画債が9億4,190万円、臨時財政対策債が3億100万円減少したことによるものである。

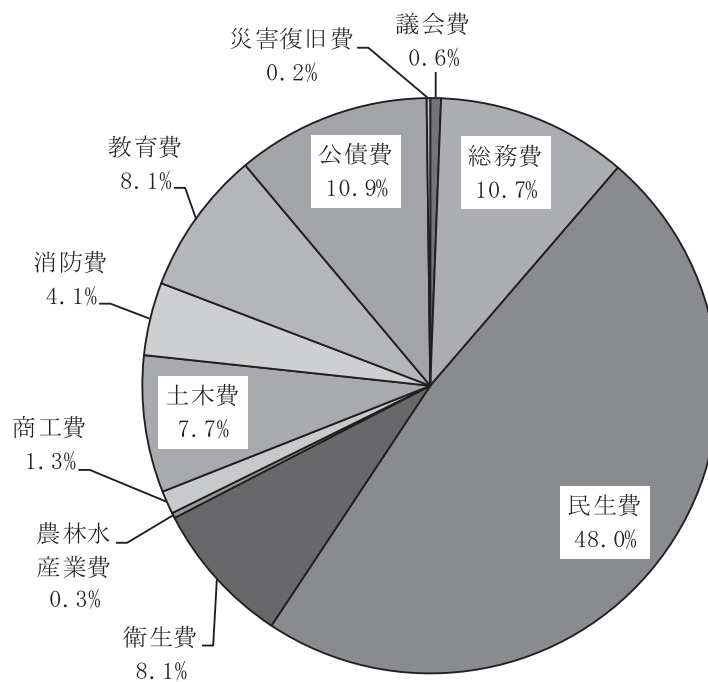
イ 歳出

資料別表 2[42、43 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額 632 億 2,140 万 3,440 円は、予算現額 661 億 6,653 万 3,720 円に対して 95.5%の割合である。また、翌年度繰越額は 6 億 1,127 万 8,500 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 96.5%である。不用額 23 億 3,385 万 1,780 円の主な内訳は、民生費 8 億 9,160 万 1,991 円、総務費 4 億 1,908 万 7,899 円、教育費 3 億 2,701 万 2,564 円、衛生費 2 億 8,025 万 2,249 円である。

歳出決算額は、資料別表 3- (2) [45 頁]のとおり、前年度と比較して 31 億 7,326 万 4,962 円 (5.3%) 増加しており、主なものは、民生費 16 億 9,487 万 8,583 円 (5.9%)、総務費 7 億 1,310 万 9,456 円 (11.7%)、教育費 5 億 1,905 万 7,532 円 (11.3%) である。一方、減少した主なものは、土木費 4 億 1,767 万 3,581 円 (7.9%)、衛生費 1 億 1,172 万 9,217 円 (2.1%)、議会費 1,588 万 9,416 円 (3.8%) である。

また、予備費の充用の内訳は、総務費へ 370 万 6,000 円、民生費へ 2,553 万 1,000 円、衛生費へ 237 万 5,000 円、農林水産業費へ 39 万円、消防費へ 90 万 7,000 円、教育費へ 2,020 万 4,000 円である。

歳出款別構成比率



各款ごとの支出状況は以下のとおりである。(資料別表 2[42、43 頁]、3- (2) [45 頁]、5[48、49 頁] 参照)

(第 1 款) 議 会 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成 31 年度	430,221,000	399,548,751	92.9	—	30,672,249
平成 30 年度	428,895,000	415,438,167	96.9	—	13,456,833

支出済額は、歳出決算額の0.6%を占め、前年度と比較し、1,588万9,416円(3.8%)減少している。
 節別支出済額(構成比)の主なものは、報酬1億4,655万7,578円(36.7%)、職員手当等1億34万6,249円(25.1%)、共済費6,990万9,018円(17.5%)、給料4,837万5,600円(12.1%)、委託料872万6,375円(2.2%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 議会費						
1目 議会費	議会報編集発行事業	3,931,000	3,487,131	88.7	—	443,869

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	7,217,185,000	6,794,801,101	94.1	3,296,000	419,087,899
平成30年度	6,370,228,000	6,081,691,645	95.5	—	288,536,355

支出済額は、歳出決算額の10.7%を占め、前年度と比較して7億1,310万9,456円(11.7%)増加している。

平成31年度から翌年度へ市役所本庁舎憩いの空間創造事業329万6,000円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、共済費12億9,701万9,934円(19.1%)、委託料11億8,413万873円(17.4%)、給料11億2,670万8,395円(16.6%)、職員手当等7億7,299万4,910円(11.4%)、工事請負費7億3,221万629円(10.8%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 総務管理費						
1目 一般管理費	ふるさとあげお応援事業	9,706,000	8,927,712	92.0	—	778,288
2目 広報広聴費	広報誌等作製・発行事業	33,311,000	31,096,306	93.4	—	2,214,694
〃	シティセールス推進事業	6,399,000	5,600,180	87.5	—	798,820
〃	県央地域4市1町(IKOKA)暮らしやすさ発信事業	1,600,000	1,599,998	99.9	—	2
5目 財産管理費	公共施設マネジメント推進事業	1,605,000	977,663	60.9	—	627,337

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5目 財産管理費	本庁舎・第三別館管理事業	535,078,000	521,165,439	97.4	—	13,912,561
7目 企画費	子育て世代市内PR バスツアー事業	1,858,000	1,287,814	69.3	—	570,186
8目 IT推進費	基幹系システム運用 管理事業	208,788,000	207,256,948	99.3	—	1,531,052
10目 市民協働推進 費	集会所等整備補助事 業	16,939,000	16,938,512	99.9	—	488
12目 消費生活費	消費者意識啓発事業	2,067,000	1,879,826	90.9	—	187,174
13目 人権男女共同 参画費	人権啓発推進事業	520,000	355,188	68.3	—	164,812
〃	男女共同参画推進事 業	3,523,000	2,669,687	75.8	—	853,313
14目 コミュニティ センター運営 費	コミュニティセンタ ー大規模改造事業	27,500,000	26,279,000	95.6	—	1,221,000
17目 市民活動支援 センター運営 費	市民活動支援センタ ー管理運営事業	3,675,000	2,946,560	80.2	—	728,440
〃	協働のまちづくり推 進事業	2,199,000	2,069,992	94.1	—	129,008
18目 交通防犯対策 費	バス輸送充実事業	155,458,000	150,020,833	96.5	—	5,437,167
〃	放置自転車対策事業	45,196,000	44,944,560	99.4	—	251,440
19目 防災対策費	防災備蓄事業	14,600,000	14,537,246	99.6	—	62,754
〃	防災行政無線デジタ ル化事業	281,804,000	281,761,197	99.9	—	42,803
2項 徴税費						
2目 賦課徴収費	市税等徴収事業	161,890,000	143,644,080	88.7	—	18,245,920
3項 戸籍住民基本 台帳費						
1目 戸籍住民基本 台帳費	戸籍・住民基本台帳 事務事業	80,370,000	51,813,555	64.5	—	28,556,445
〃	コンビニエンスストア における住民票等 交付事業	9,263,000	9,106,618	98.3	—	156,382
4項 選挙費						
4目 県知事選挙費	県知事選挙事業	51,241,000	41,952,546	81.9	—	9,288,454
6目 市議会議員選 挙費	市議会議員選挙事業	94,138,000	82,581,552	87.7	—	11,556,448

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	31,275,401,000	30,353,355,009	97.1	30,444,000	891,601,991
平成30年度	29,525,167,000	28,658,476,426	97.1	—	866,690,574

支出済額は、歳出決算額の48.0%を占め、前年度と比較して16億9,487万8,583円(5.9%)増加している。

平成31年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費2,673万7,000円は障害者施設整備費補助事業2,513万6,000円、被災住宅応急修理事業160万1,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、扶助費141億5,902万686円(46.6%)、負担金、補助及び交付金69億6,606万7,783円(22.9%)、繰出金45億9,284万9,085円(15.1%)、給料13億1,514万7,735円(4.3%)、委託料11億4,190万8,101円(3.8%)である。

主要事業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 社会福祉費						
1目 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助事業	151,334,000	148,256,606	98.0	—	3,077,394
〃	障害者自立支援等給付事業	3,493,972,000	3,479,370,256	99.6	—	14,601,744
〃	重度心身障害者医療費支給事業	475,090,000	457,974,740	96.4	—	17,115,260
3目 老人福祉費	敬老祝金及び祝品贈呈事業	68,051,000	67,049,301	98.5	—	1,001,699
〃	後期高齢者健康診査事業	178,243,000	165,816,518	93.0	—	12,426,482
5目 養護老人ホーム恵和園運営費	養護老人ホーム恵和園管理運営事業	158,172,000	132,074,064	83.5	—	26,097,936
2項 児童福祉費						
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	746,276,000	727,433,055	97.5	—	18,894,325
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	115,884,000	109,771,002	94.7	—	6,112,998
2目 児童措置費	児童手当支給事業	3,458,279,000	3,373,519,908	97.5	—	84,759,092
〃	児童扶養手当支給事業	881,473,000	880,992,761	99.9	—	480,239
〃	民間教育・保育施設運営費給付事業	2,780,158,000	2,606,770,346	93.8	—	173,387,654
〃	地域型保育事業	701,200,000	693,728,960	98.9	—	7,471,040

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 児童措置費	幼稚園就園奨励費補助事業	172,297,000	165,964,063	96.3	—	6,332,937
〃	私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業	15,473,000	15,269,800	98.7	—	203,200
〃	障害児通所給付事業	805,248,000	783,422,225	97.3	—	21,825,775
3目 保育所費	市立保育所管理運営事業	668,976,000	589,562,852	88.1	—	79,413,148
5目 子ども・若者相談センター運営費	児童虐待対策事業	2,465,000	2,404,058	97.5	—	60,942
〃	子ども・若者相談事業	1,181,000	1,137,529	96.3	—	43,471
6目 子育て支援センター運営費	子育て支援センター管理運営事業	867,000	814,259	93.9	—	52,741
7目 発達支援相談センター運営費	つくし学園管理運営事業	55,802,000	44,147,550	79.1	—	11,654,450
〃	発達訓練・相談事業	8,025,000	8,024,441	99.9	—	559
〃	発達障害児家族支援事業	634,000	623,378	98.3	—	10,622
8目 青少年育成費	放課後児童健全育成事業	451,509,000	447,536,562	99.1	—	3,972,438
〃	放課後児童クラブ整備事業	40,300,000	37,925,910	94.1	—	2,374,090
10目 児童館運営費	児童館アッピラント管理運営事業	56,111,000	55,918,700	99.7	—	192,300
〃	児童館こどもの城管理運営事業	52,988,000	52,970,229	99.9	—	17,771
3項 生活保護費						
2目 扶助費	生活保護世帯扶助事業	3,800,889,000	3,770,810,291	99.2	—	30,078,709

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	5,474,679,000	5,158,140,751	94.2	36,286,000	280,252,249
平成30年度	5,428,091,000	5,269,869,968	97.1	—	158,221,032

支出済額は、歳出決算額の8.1%を占め、前年度と比較して1億1,172万9,217円(2.1%)減少している。

平成31年度から翌年度へ災害等廃棄物処理事業3,628万6,000円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料32億5,078万4,531円(63.0%)、工事請負費5億584

万 7,320 円 (9.8%)、給料 3 億 4,015 万 284 円 (6.6%)、負担金、補助及び交付金 2 億 9,290 万 4,038 円 (5.7%)、需用費 2 億 2,354 万 4,130 円 (4.3%) である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 保健衛生費						
1 目 保健衛生総務費	救急医療体制整備事業	132,304,000	128,506,415	97.1	—	3,797,585
2 目 予防費	予防接種事業	573,629,000	535,652,343	93.4	—	37,976,657
〃	各種検(健)診事業	244,160,000	241,485,298	98.9	—	2,674,702
3 目 保健費	不妊治療費等助成事業	10,353,000	10,352,370	99.9	—	630
4 目 環境衛生費	新環境センター整備事業	11,457,000	11,385,937	99.4	—	71,063
〃	資源循環推進事業	75,180,000	70,072,577	93.2	—	5,107,423
〃	地球温暖化対策推進事業	12,737,000	12,461,188	97.8	—	275,812
5 目 環境対策費	環境調査・測定事業	14,139,000	11,876,454	84.0	—	2,262,546
7 目 健康プラザ運営費	健康プラザわくわくランド管理運営事業	175,555,000	172,525,636	98.3	—	3,029,364
8 目 瓦葺ふれあい広場運営費	瓦葺ふれあい広場管理運営事業	15,690,000	15,690,000	100.0	—	0
2 項 清掃費						
2 目 ごみ処理費	ごみ収集委託事業	654,240,000	653,849,850	99.9	—	390,150
3 目 し尿処理費	上尾、桶川、伊奈衛生組合運営事業	192,073,000	191,614,000	99.8	—	459,000
3 項 葬祭事業費						
1 目 斎場運営費	上尾伊奈斎場つつじ苑管理運営事業	197,954,000	189,689,873	95.8	—	8,264,127

(第5款) 農林水産業費

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	181,902,000	166,423,512	91.5	1,314,000	14,164,488
平成30年度	189,628,000	179,187,316	94.5	—	10,440,684

支出済額は、歳出決算額の0.3%を占め、前年度と比較して1,276万3,804円(7.1%)減少している。

平成31年度から翌年度へ被災農業者経営体育成支援事業131万4,000円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料5,376万5,700円(32.3%)、職員手当等3,450万9,529円(20.7%)、負担金、補助及び交付金1,783万9,336円(10.7%)、共済費1,744万1,027円(10.5%)、工事請負費1,387万5,560円(8.3%)である。

主 要 事 業

(単位: 円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 農業費						
1目 農業委員会費	農地パトロールシステム運用管理事業	1,165,000	900,288	77.3	—	264,712
3目 農業振興費	あげおアグリフェスタ運営補助事業	4,470,000	4,470,000	100.0	—	0
4目 園芸振興費	園芸振興費補助事業	3,556,000	3,388,112	95.3	—	167,888
6目 農地費	多面的機能支援事業	4,664,000	4,127,615	88.5	—	536,385

(第6款) 商 工 費

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	897,437,000	796,366,922	88.7	5,696,000	95,374,078
平成30年度	445,829,000	422,259,632	94.7	—	23,569,368

支出済額は、歳出決算額の1.3%を占め、前年度と比較して3億7,410万7,290円(88.6%)増加している。

平成31年度から翌年度へ商工会議所等補助事業569万6,000円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、負担金、補助及び交付金4億636万6,279円(51.0%)、貸付金2億269万2,000円(25.5%)、工事請負費5,843万2,000円(7.3%)、委託料5,050万4,837円(6.3%)、給料2,900万4,300円(3.6%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 商工費						
2 目 商工業振興費	商工会議所等補助事業	43,758,000	38,035,744	86.9	5,696,000	26,256
〃	観光協会補助事業	47,148,000	47,148,000	100.0	—	0
〃	あげおお土産・観光センター管理運営事業	11,936,000	11,934,608	99.9	—	1,392
3 目 労政費	勤労者福祉サービスセンター補助事業	51,636,000	48,809,335	94.5	—	2,826,665

(第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	5,226,611,720	4,854,930,659	92.9	191,342,500	180,338,561
平成30年度	5,710,600,600	5,272,604,240	92.3	333,863,720	104,132,640

支出済額は、歳出決算額の7.7%を占め、前年度と比較して4億1,767万3,581円(7.9%)減少している。

平成30年度から繰り越された繰越明許費3億1,719万9,000円のうち道路改良事業1,306万8,501円、総合治水計画策定事業502万8,000円、西宮下中妻線整備事業1億8,593万167円、芝川都市下水路整備・管理事業1億44万円、丸山公園小動物コーナー整備事業796万7,214円、戸崎公園整備事業323万8,000円、の合計3億1,567万1,882円を執行している。

なお、平成31年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費1億6,083万5,000円は、道路改良事業784万6,000円、舗装排水事業2,140万円、橋りょう管理事業2,100万円、街路管理事業1,295万8,000円、西宮下中妻線整備事業5,815万7,000円、都市下水路管理事業1,010万8,000円、戸崎公園整備事業2,936万6,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、工事請負費10億7,351万4,782円(22.1%)、繰出金10億6,492万7,000円(21.9%)、委託料8億9,222万6,666円(18.4%)、負担金、補助及び交付金6億7,353万950円(13.9%)、給料3億4,739万7,264円(7.2%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 土木管理費						
1目 土木総務費	既存建築物耐震化促進事業	4,128,000	3,253,000	78.8	—	875,000
2項 道路橋りょう費						
2目 道路維持費	1・2級道路修繕事業	89,300,000	87,328,300	97.8	—	1,971,700
〃	道路緊急安全対策事業	136,115,000	132,489,652	97.3	—	3,625,348
3項 河川費						
2目 排水路改良費	準用河川浅間川改修事業	270,500,000	230,632,100	85.3	—	39,867,900
4項 都市計画費						
1目 都市計画総務費	都市計画マスタープラン改定事業	6,950,000	6,949,800	99.9	—	200
2目 土地区画整理費	大谷北部第二土地区画整理事業	174,650,000	174,650,000	100.0	—	0
〃	大谷北部第四土地区画整理事業	108,178,000	106,428,000	98.4	—	1,750,000
3目 街路事業費	西宮下中妻線整備事業	172,311,000	112,749,837	65.4	58,157,000	1,404,163
5目 都市下水路費	芝川都市下水路整備・管理事業	361,678,000	335,406,797	92.7	—	26,271,203
〃	浅間川都市下水路整備・管理事業	174,826,000	163,140,934	93.3	—	11,685,066
6目 公園費	都市公園等管理運営事業	439,434,000	439,119,343	99.9	—	314,657
7目 戸崎公園建設費	戸崎公園整備事業	80,101,000	39,703,113	49.6	39,309,000	1,088,887
10目 緑地費	ふるさとの緑の景観地保全事業	50,641,000	50,051,570	98.8	—	589,430
〃	ふれあいの森整備事業	24,268,000	21,233,624	87.5	—	3,034,376

(第8款) 消 防 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	2,643,792,000	2,584,311,960	97.8	—	59,480,040
平成30年度	2,612,151,760	2,512,000,207	96.2	13,188,000	86,963,553

支出済額は、歳出決算額の4.1%を占め、前年度と比較して7,231万1,753円(2.9%)増加している。

平成30年度から繰り越された消防施設管理事業の繰越明許費1,318万8,000円のうち1,055万640

円を執行している。

節別支出済額（構成比）の主なものは、給料10億2,529万1,461円（39.7%）、職員手当等7億9,473万6,014円（30.8%）、共済費3億5,251万7,645円（13.6%）、需用費1億706万9,827円（4.1%）、備品購入費7,576万2,529円（2.9%）である。

主 要 事 業

（単位：円・%）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 消防費						
1目 常備消防費	火災予防啓発事業	474,000	411,499	86.8	—	62,501
2目 非常備消防費	消防団運営事業	26,163,000	24,848,235	95.0	—	1,314,765
3目 消防施設費	消防施設管理事業	11,046,000	11,023,139	99.8	—	22,861
〃	消防団車庫詰所整備事業	37,585,000	35,966,000	95.7	—	1,619,000
〃	消防車両整備事業	78,252,000	75,405,228	96.4	—	2,846,772
〃	指令施設管理事業	79,744,000	78,690,899	98.7	—	1,053,101

（第9款）教 育 費

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	5,435,833,000	5,092,320,436	93.7	16,500,000	327,012,564
平成30年度	4,773,106,000	4,573,262,904	95.8	53,244,000	146,599,096

支出済額は、歳出決算額の8.1%を占め、前年度と比較して5億1,905万7,532円（11.3%）増加している。

平成30年度から繰り越された小学校管理運営事業の繰越明許費5,324万4,000円のうち、4,595万4,000円を執行している。

なお、平成31年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費1,650万円は小学校コンピュータ整備事業770万円、中学校コンピュータ整備事業880万円である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、委託料9億355万8,634円（17.7%）、工事請負費8億6,084万1,800円（16.9%）、給料6億4,671万9,778円（12.7%）、需用費6億3,549万4,113円（12.5%）、使用料及び賃借料4億2,162万9,584円（8.3%）である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 教育総務費						
3目 教育指導費	さわやかスクールサポート事業(学級支援)	107,387,000	81,980,533	76.3	—	25,406,467
〃	指導方法改善事業	13,366,000	11,342,647	84.9	—	2,023,353
〃	A L T活用事業	108,778,000	108,761,465	99.9	—	16,535
〃	コミュニティ・スクール推進事業	1,625,000	1,515,261	93.2	—	109,739
〃	英語教育推進事業	8,907,000	8,332,419	93.5	—	574,581
4目 教育センター運営費	不登校児童生徒の学校適応指導事業	519,000	435,226	83.9	—	83,774
2項 小学校費						
1目 学校管理費	小学校管理運営事業	633,734,000	592,290,826	93.5	—	41,443,174
〃	小学校コンピュータ整備事業	224,903,000	165,677,660	73.7	7,700,000	51,525,340
2目 教育振興費	小学校就学援助費補助事業	44,921,000	38,219,100	85.1	—	6,701,900
3項 中学校費						
1目 学校管理費	中学校管理運営事業	456,690,000	444,185,420	97.3	—	12,504,580
〃	中学校コンピュータ整備事業	133,778,000	117,008,436	87.5	8,800,000	7,969,564
2目 教育振興費	中学校就学援助費補助事業	31,081,000	30,464,257	98.0	—	616,743
5項 社会教育費						
1目 社会教育総務費	放課後子供教室運営事業	8,817,000	7,991,351	90.6	—	825,649
2目 公民館費	公民館講座事業	3,581,000	2,833,988	79.1	—	747,012
3目 図書館費	図書館資料整備事業	34,654,000	34,608,569	99.9	—	45,431
5目 集会所運営費	人権教育集会所運営事業	1,336,000	1,064,771	79.7	—	271,229

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6目 文化財保護費	「上尾の摘田・畑作用具」資料調査整備事業	8,006,000	5,668,466	70.8	—	2,337,534
6項 保健体育費						
1目 保健体育総務費	児童生徒安全推進事業	21,797,000	21,389,789	98.1	—	407,211
〃	通学路安全対策事業	1,844,000	1,552,800	84.2	—	291,200
2目 学校給食費	準要保護児童生徒給食費援助事業	83,577,000	73,254,677	87.6	—	10,322,323
3目 共同調理場運営費	中学校給食調理業務委託事業	215,166,000	209,897,000	97.6	—	5,269,000
4目 社会体育費	スポーツ大会・教室等開催事業	19,293,000	18,494,993	95.9	—	798,007
5目 スポーツ施設費	屋外スポーツ施設管理運営事業	74,298,000	73,202,972	98.5	—	1,095,028
〃	市民体育館管理運営事業	68,602,000	68,336,200	99.6	—	265,800
〃	平塚サッカー場改修事業	314,168,000	310,825,459	98.9	—	3,342,541

(第10款) 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	6,901,735,000	6,896,818,839	99.9	—	4,916,161
平成30年度	6,668,264,000	6,663,347,973	99.9	—	4,916,027

支出済額は、歳出決算額の10.9%を占め、前年度と比較して2億3,347万866円(3.5%)増加している。

節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料68億9,681万8,839円(100.0%)である。

(第11款) 予 備 費

(単位：円・%)

区分	議 決 予 算 額	充 用 額	議決予算額に 対する割合	不 用 額
平成 31 年度	80,000,000	53,113,000	66.4	26,887,000
平成 30 年度	80,000,000	52,411,000	65.5	27,589,000

予備費の充用の内訳は、総務費 370 万 6,000 円 (4 件)、民生費 2,553 万 1,000 円 (20 件)、衛生費 237 万 5,000 円 (3 件)、農林水産業費 39 万円 (1 件)、消防費 90 万 7,000 円 (4 件)、教育費 2,020 万 4,000 円 (13 件) である。

(第12款) 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
平成 31 年度	454,850,000	124,385,500	27.3	326,400,000	4,064,500
平成 30 年度	—	—	—	—	—

支出済額は、歳出決算額の 0.2% を占め、令和元年台風 19 号の被害への対応として皆増したものである。

平成 31 年度から翌年度へ農林水産業施設災害復旧費 3 億 2,640 万円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額 (構成比) は、工事請負費 1 億 1,360 万円 (91.3%)、委託料 1,078 万 5,500 円 (8.7%) である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1 項 災害復旧費						
1 目 災害復旧費	農地農業用施設災害 復旧事業	454,850,000	124,385,500	27.3	326,400,000	4,064,500

(2) 特別会計

平成 31 年度における特別会計 3 会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	21,918,531,000	20,434,611,546	51.1	20,248,069,732	51.9
介護保険	16,873,341,000	16,764,920,479	41.9	16,010,948,969	41.0
後期高齢者医療	2,853,872,000	2,775,571,861	7.0	2,769,426,842	7.1
合 計	41,645,744,000	39,975,103,886	100.0	39,028,445,543	100.0

ア 国民健康保険特別会計 (資料別表 6- (1) [50、51 頁]、6- (2) [52、53 頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
平成 31 年度	21,918,531,000	20,434,611,546	93.2	20,248,069,732	92.4	186,541,814
平成 30 年度	21,739,628,000	21,426,627,549	98.6	21,202,629,301	97.5	223,998,248

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 9 億 9,201 万 6,003 円 (4.6%)、歳出総額は 9 億 5,455 万 9,569 円 (4.5%) それぞれ減少している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額 (構成比) は、国民健康保険税 41 億 4,264 万 7,247 円 (20.3%)、国庫支出金 407 万 4,000 円、県支出金 143 億 4,483 万 5,514 円 (70.2%)、財産収入 110 円、繰入金 16 億 2,362 万 4,801 円 (7.9%)、繰越金 2 億 2,399 万 8,248 円 (1.1%)、諸収入 9,543 万 1,626 円 (0.5%) である。(注：国庫支出金及び財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して 423 万 942 円 (0.1%) 増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 101.3%、調定額に対する収入済額の割合は 81.0% である。

収入未済額は 8 億 8,637 万 4,228 円で、前年度と比較して 1,689 万 6,578 円 (1.9%) 減少している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税 8 億 7,172 万 364 円、諸収入 1,465 万 3,864 円である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して 1,933 万 1,562 円 (2.2%) 減少している。この収入未済額の内訳は、現年課税分 3 億 1,862 万 2,779 円、滞納繰越分 5 億 5,309 万 7,585 円である。

不納欠損額は 1 億 692 万 4,744 円で、前年度と比較して 4,941 万 727 円 (31.6%) 減少している。この不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 1 億 585 万 4,218 円 (7,022 件)、諸収入 107 万 526 円 (67 件) である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 2 億 1,045 万 2,372 円（1.0%）、保険給付費 141 億 1,366 万 7,925 円（69.7%）、国民健康保険事業費納付金 55 億 5,804 万 2,462 円（27.5%）、保健事業費 2 億 6,751 万 8,534 円（1.3%）、基金積立金 110 円、諸支出金 9,838 万 8,329 円（0.5%）である。（注：基金積立金の構成比は省略した。）

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 7 億 1,690 万 7,054 円（4.8%）減少しており、保険給付費の 87.5%を占める療養諸費 123 億 4,979 万 3,582 円も、前年度と比較して 6 億 2,313 万 1,591 円（4.8%）減少している。

(ウ) 状況

被保険者の加入状況は、次表のとおり世帯数及び被保険者数ともに前年度と比較して減少している。また、1人当たりの療養諸費は、ほぼ横ばいである。

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
年度平均世帯数（世帯）	30,569	31,514	△ 945	△ 3.0%
年度平均被保険者数（人）	47,493	49,843	△ 2,350	△ 4.7%
1人当たりの療養諸費（円）	259,620	259,598	22	0.0%

保健事業の推進などにより被保険者の健康の保持増進を図りつつ、引き続き、国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額の縮減及び収納の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

イ 介護保険特別会計（資料別表 7-（1）[54、55 頁]、7-（2）[56、57 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
平成 31 年度	16,873,341,000	16,764,920,479	99.4	16,010,948,969	94.9	753,971,510
平成 30 年度	15,782,854,000	15,768,676,450	99.9	15,260,137,671	96.7	508,538,779

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 9 億 9,624 万 4,029 円（6.3%）、歳出総額は 7 億 5,081 万 1,298 円（4.9%）それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、保険料 36 億 222 万 9,278 円（21.5%）、使用料及び手数料 10 万 4,250 円、国庫支出金 32 億 7,977 万 7,700 円（19.6%）、支払基金交付金 40 億 3,052 万 1,263 円（24.1%）、県支出金 23 億 5,370 万 6,900 円（14.0%）、財産収入 93 万 3,389 円、繰入金 29 億 8,154 万 300 円（17.8%）、繰越金 5 億 853 万 8,779 円（3.0%）、諸収入 756 万 8,620 円である。（注：使用料及び手数料、財産収入、諸収入の構成比は省略した。）

これらのうち、保険料は、前年度と比較して 3,045 万 1,422 円（0.8%）減少し、予算現額に対する収入済額の割合は 103.8%、調定額に対する収入済額の割合は 97.5%である。

収入未済額は 6,888 万 2,631 円で、前年度と比較して 1,281 万 3,390 円（15.7%）減少している。この収入未済額の内訳は、保険料 6,741 万 922 円、使用料及び手数料 3 万 7,800 円、諸収入 143 万 3,909 円である。

不納欠損額は2,824万200円で、すべて保険料(4,871件)であり、前年度と比較して203万5,700円(6.7%)減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額(構成比)は、総務費3億6,572万6,093円(2.3%)、保険給付費142億7,083万6,416円(89.2%)、基金積立金2億7,522万9,838円(1.7%)、地域支援事業費8億3,537万9,629円(5.2%)、諸支出金2億6,377万6,993円(1.6%)である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して7億8,449万4,218円(5.8%)増加しており、保険給付費の99.9%を占める介護サービス等給付費142億6,165万4,456円も、前年度と比較して7億8,400万8,458円(5.8%)増加している。

(ウ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は9,723人で前年度と比較して513人増加しており、その内訳は次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減
要支援1	1,025	981	44
要支援2	1,349	1,288	61
要介護1	2,209	2,069	140
要介護2	1,928	1,870	58
要介護3	1,271	1,189	82
要介護4	1,143	1,094	49
要介護5	798	719	79
合 計	9,723	9,210	513

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額、不納欠損額の縮減及び保険料収入の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計 (資料別表8[58、59頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
平成31年度	2,853,872,000	2,775,571,861	97.3	2,769,426,842	97.0	6,145,019
平成30年度	2,766,801,000	2,646,651,439	95.7	2,644,804,913	95.6	1,846,526

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は1億2,892万422円(4.9%)、歳出総額は1億2,462万1,929円(4.7%)それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、後期高齢者医療保険料23億3,293万9,222円(84.0%)、繰入金4億3,768万3,984円(15.8%)、繰越金184万6,526円(0.1%)、諸収入310万2,129円(0.1%)である。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して1億1,105万7,500円（5.0%）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は96.8%、調定額に対する収入済額の割合は98.8%である。

収入未済額は2,585万750円で、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して83万9,163円（3.4%）増加している。

不納欠損額は479万6,215円で、すべて後期高齢者医療保険料（600件）であり、前年度と比較して62万2,970円（14.9%）増加している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費2,044万5,506円（0.7%）、後期高齢者医療広域連合納付金27億4,627万5,646円（99.2%）、諸支出金270万5,690円（0.1%）である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して1億2,415万971円（4.7%）増加している。

(ロ) 状況

年度末の被保険者数は3万1,968人であり、前年度末と比較して1,226人（4.0%）増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険証の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が保険証の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた平成31年度の保険料は、均等割額4万1,700円、所得割率7.86%であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

(3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	65,381,729,888	63,221,403,440	2,160,326,448	329,542,500	1,830,783,948	
特 別 会 計	国民健康保険	20,434,611,546	20,248,069,732	186,541,814	0	186,541,814
	介 護 保 険	16,764,920,479	16,010,948,969	753,971,510	0	753,971,510
	後期高齢者医療	2,775,571,861	2,769,426,842	6,145,019	0	6,145,019
	小 計	39,975,103,886	39,028,445,543	946,658,343	0	946,658,934
合 計	105,356,833,774	102,249,848,983	3,106,984,791	329,542,500	2,777,442,291	

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の平成 31 年度末現在高は、土地地積 188 万 5,231.5 m²、建物延面積 38 万 4,377.51 m²であり、平成 31 年度中に土地地積 886.98 m²、建物延面積 6,335 m²減少している。

(イ) 有 価 証 券

有価証券の平成 31 年度末現在高は 1 億 900 万円であり、平成 31 年度中の増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の平成 31 年度末現在高は 9,670 万 7,000 円であり、平成 31 年度中に(公財)埼玉県下水道公社設立出えん金 186 万 5,000 円、地方公共団体金融機構出資金 255 万 7,000 円の合わせて 442 万 2,000 円が公共下水道事業会計に移行したため減少となった。

イ 物 品

物品(車両及び取得価格 50 万円以上の物品)の平成 31 年度末現在高は 1,119 点で、35 億 7,895 万 5,508 円である。

ウ 債 権

債権の平成 31 年度末現在高は 3,749 万 800 円で、前年度と比較して 177 万 620 円減少してい

る。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金が 111 万 2,000 円、奨学金貸付金 16 万 8,000 円、水洗便所改造資金貸付金 651 万円と減少し、住宅資金貸付金 31 万 9,380 円、災害援護資金貸付金 570 万円が増加している。

エ 基 金

基金の平成 31 年度末現在高は 71 億 4,003 万 7,867 円で、前年度と比較して 16 億 992 万 3,600 円減少している。

これは、主に財政調整基金が 10 億 7,979 万 9,881 円、公共施設整備基金が 2 億 7,792 万 3,395 円それぞれ減少したことによるものである。

なお、公共下水道管理基金に関しては上尾市公共下水道管理基金条例の廃止に伴い、残高 1 億 105 万 853 円を公共下水道事業会計へ引き継いだ。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

基 金 残 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 31 年度中増減高	平成 31 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,903,446,577	△ 1,079,899,881	2,823,546,696
公 共 施 設 整 備 基 金	3,201,773,140	△ 277,923,395	2,923,849,745
市 債 管 理 基 金	0	0	0
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	6,580,298	13,303,267	19,883,565
災 害 対 策 基 金	16,115,469	1,597,856	17,713,325
社 会 福 祉 基 金	28,533,083	△ 5,791,335	22,741,748
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,399,684,414	△ 174,770,162	1,224,914,252
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	962,780	8	962,788
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	45,269,415	5,032,163	50,301,578
み ど り の 基 金	23,544,546	2,932,024	26,476,570
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	8,702,015	8,702,015
公 共 下 水 道 管 理 基 金	101,050,853	△ 101,050,853	0
文 化 芸 術 振 興 基 金	12,795,086	△ 2,055,409	10,739,677
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,023,150	51	5,023,201
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	5,182,656	51	5,182,707
合 計	8,749,961,467	△ 1,609,923,600	7,140,037,867

む す び

以上が、平成 31 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

本市における一般・特別会計の決算額は、歳入 1,053 億 5,683 万 3,774 円（対前年度比 1.5% 減）、歳出 1,022 億 4,984 万 8,983 円（対前年度比 1.8% 減）で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,954 万 2,500 円を差し引いた実質収支は 27 億 7,744 万 2,291 円（対前年度比 0.4% 増）であった。

歳入についてみると、一般会計歳入の 48.2% を占める市税は、315 億 2,184 万 7,653 円で、前年度より 5 億 5,999 万 7,469 円増加している。市税全体の納付率は 97.8% で前年度と比較して 0.3 ポイント上回り、収入未済額は 6 億 4,916 万 7,488 円で前年度より 8,069 万 1,529 円、不納欠損額は 6,781 万 197 円で前年度より 1,066 万 7,333 円、それぞれ減少に転じており、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き効果的な収納対策が求められる。

国民健康保険特別会計をみると、収入の 20.3% を占める国民健康保険税については、被保険者数が減少した一方で、保険税率の見直しや納付率が上がったことから 0.1% 増加した。他の特別会計も含め、税及び保険料の納付率の向上に努められたい。

なお、災害復旧事業に係る一般財源の負担や制度改正に係る支出等の増加により、財政調整基金から 10 億 8,228 万 7,000 円、公共施設整備基金から 2 億 8,000 万円を取り崩し、一般会計に繰り入れて財源不足を補っている。

歳出についてみると、ハイリスク産婦対策、全小学校へのタブレット PC 導入&Wi-fi の整備、緊急時情報伝達システムの導入を実施した。また、戸崎公園の供用開始や平塚サッカー場の人工芝の整備、あげおお土産・観光センターの設置などを行った。さらに令和元年台風 19 号による甚大な被害に対し、農地農業用施設の災害復旧や発生した災害廃棄物の処理、生活道路修繕のため補正予算を組んで対応した。なお、一般会計から他会計へ財源不足を補うための繰出金については、受益者にかかる負担の公平性、合理性を精査し適正に行われたい。

財政状況については、財政調整基金を取り崩した結果、その残高が大きく減少している中で、社会保障関係経費の増加、公共施設及びインフラの資産更新等への取り組みが求められている。さらに、ここ数年、毎年のように大きな被害をもたらす自然災害への対応や、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少及び歳出の増加が見込まれていることから厳しい状況にある。

このような財政状況の下、歳入規模に見合った歳出構造を堅持すべく、施策を効率的・効果的に進め、選択と集中による適切な財源配分を図り、自主財源の確保に努めるとともに活用可能な特定財源を確保するなど、さらなる財政基盤強化に取り組むことが強く求められる。

今後さらに厳しい状況が続くことが予想されるが、市民ニーズを的確に捉え、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮し「みんなが輝く街、上尾」の実現に向け、持続可能な地域社会構築に努めるよう望むものである。

一般会計・特別会計

決算審査資料

別表1-(1)

一般会計款別歳入一覧表

款	区分	予算現額 円	調定額 円	収
				金額 円
1	市 税	31,147,835,000	32,228,276,853	31,521,847,653
2	地 方 譲 与 税	389,702,000	398,584,039	398,584,039
3	利 子 割 交 付 金	50,000,000	24,415,000	24,415,000
4	配 当 割 交 付 金	122,000,000	159,473,000	159,473,000
5	株式等譲渡所得割交付金	116,000,000	96,406,000	96,406,000
6	地方消費税交付金	3,741,000,000	3,642,491,000	3,642,491,000
7	ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	32,887,806	32,887,806
8	自動車取得税交付金	73,000,000	88,725,218	88,725,218
9	環境性能割交付金	29,000,000	26,857,763	26,857,763
10	地方特例交付金	401,235,000	577,936,000	577,936,000
11	地方交付税	2,875,724,000	3,164,590,000	3,164,590,000
12	交通安全対策特別交付金	26,000,000	26,797,000	26,797,000
13	分担金及び負担金	574,915,000	595,848,279	563,356,090
14	使用料及び手数料	654,615,000	676,406,080	674,470,040
15	国庫支出金	10,685,809,000	10,433,607,224	10,433,607,224
16	県 支 出 金	4,826,517,000	4,604,343,507	4,604,343,507
17	財 産 収 入	64,104,000	84,656,200	84,656,200
18	寄 附 金	22,952,000	23,983,386	23,983,386
19	繰 入 金	1,481,956,000	1,479,989,896	1,479,989,896
20	繰 越 金	1,890,589,720	1,890,589,265	1,890,589,265
21	諸 収 入	1,552,080,000	1,659,204,998	1,513,123,801
22	市 債	5,410,500,000	4,352,600,000	4,352,600,000
歳 入 合 計		66,166,533,720	66,268,668,514	65,381,729,888

構成比率 %	入 済 額		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
	割 合				
	対予算 %	対調定 %			
48.2	101.2	97.8	67,810,197	649,167,488	374,012,653
0.6	102.3	100.0	0	0	8,882,039
0.0	48.8	100.0	0	0	△ 25,585,000
0.3	130.7	100.0	0	0	37,473,000
0.2	83.1	100.0	0	0	△ 19,594,000
5.6	97.4	100.0	0	0	△ 98,509,000
0.1	106.1	100.0	0	0	1,887,806
0.1	121.5	100.0	0	0	15,725,218
0.0	92.6	100.0	0	0	△ 2,142,237
0.9	144.0	100.0	0	0	176,701,000
4.8	110.0	100.0	0	0	288,866,000
0.0	103.1	100.0	0	0	797,000
0.9	98.0	94.5	858,900	31,633,289	△ 11,558,910
1.0	103.0	99.7	207,880	1,728,160	19,855,040
16.0	97.6	100.0	0	0	△ 252,201,776
7.0	95.4	100.0	0	0	△ 222,173,493
0.1	132.1	100.0	0	0	20,552,200
0.0	104.5	100.0	0	0	1,031,386
2.3	99.9	100.0	0	0	△ 1,966,104
2.9	99.9	100.0	0	0	△ 455
2.3	97.5	91.2	16,784,412	129,296,785	△ 38,956,199
6.7	80.4	100.0	0	0	△ 1,057,900,000
100.0	98.8	98.7	85,661,389	811,825,722	△ 784,803,832

別表1-(2)

一般会計款別歳入年度別比較表(不納欠損額・収入未済額)

款	区分・年度	不納欠損額			対前年度増	
		平成31年度 円	平成30年度 円	平成29年度 円	31年度 %	30年度 %
1	市税	67,810,197	78,477,530	69,094,722	△ 13.6	13.6
2	地方譲与税	0	0	0	-	-
3	利子割交付金	0	0	0	-	-
4	配当割交付金	0	0	0	-	-
5	株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	-	-
6	地方消費税交付金	0	0	0	-	-
7	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	-	-
8	自動車取得税交付金	0	0	0	-	-
9	環境性能割交付金	0	0	0	-	-
10	地方特例交付金	0	0	0	-	-
11	地方交付税	0	0	0	-	-
12	交通安全対策特別交付金	0	0	0	-	-
13	分担金及び負担金	858,900	3,074,200	428,850	△ 72.1	616.8
14	使用料及び手数料	207,880	278,040	485,040	△ 25.2	△ 42.7
15	国庫支出金	0	0	0	-	-
16	県支出金	0	0	0	-	-
17	財産収入	0	0	0	-	-
18	寄附金	0	0	0	-	-
19	繰入金	0	0	0	-	-
20	繰越金	0	0	0	-	-
21	諸収入	16,784,412	1,565,223	1,488,619	972.3	5.1
22	市債	0	0	0	-	-
	歳入合計	85,661,389	83,394,993	71,497,231	2.7	16.6

減率	収入未済額			対前年度増減率		
	29年度 %	平成31年度 円	平成30年度 円	平成29年度 円	31年度 %	30年度 %
△ 15.2	649,167,488	729,859,017	743,423,260	△ 11.1	△ 1.8	△ 3.9
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
△ 59.4	31,633,289	32,547,052	30,610,338	△ 2.8	6.3	10.5
54.8	1,728,160	1,854,570	1,886,050	△ 6.8	△ 1.7	△ 24.7
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	159,264	-	皆減	62.5
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
△ 52.6	129,296,785	121,491,142	107,704,134	6.4	12.8	10.1
-	0	0	0	-	-	-
△ 16.8	811,825,722	885,751,781	883,783,046	△ 8.3	0.2	△ 2.0

別表2

一般会計款別歳出一覧表

款	区分	予算現額 円	予算現額の 構成比率 %	支出
				金額 円
1	議会費	430,221,000	0.7	399,548,751
2	総務費	7,217,185,000	10.9	6,794,801,101
3	民生費	31,275,401,000	47.2	30,353,355,009
4	衛生費	5,474,679,000	8.3	5,158,140,751
5	農林水産業費	181,902,000	0.3	166,423,512
6	商工費	897,437,000	1.4	796,366,922
7	土木費	5,226,611,720	7.9	4,854,930,659
8	消防費	2,643,792,000	4.0	2,584,311,960
9	教育費	5,435,833,000	8.2	5,092,320,436
10	公債費	6,901,735,000	10.4	6,896,818,839
11	予備費	26,887,000	0.0	0
12	災害復旧費	454,850,000	0.7	124,385,500
歳出合計		66,166,533,720	100.0	63,221,403,440

済 額		翌年度繰越額 円	不 用 額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金 額 円	予算現額に 対する割合 %
0.6	92.9	0	30,672,249	7.1
10.7	94.1	3,296,000	419,087,899	5.8
48.0	97.1	30,444,000	891,601,991	2.9
8.1	94.2	36,286,000	280,252,249	5.1
0.3	91.5	1,314,000	14,164,488	7.8
1.3	88.7	5,696,000	95,374,078	10.6
7.7	92.9	191,342,500	180,338,561	3.5
4.1	97.8	0	59,480,040	2.2
8.1	93.7	16,500,000	327,012,564	6.0
10.9	99.9	0	4,916,161	0.1
0.0	0.0	0	26,887,000	100.0
0.2	27.3	326,400,000	4,064,500	0.9
100.0	95.5	611,278,500	2,333,851,780	3.5

別表3-(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

款	区 分	収 入 濟 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		平成31年度 円	平成30年度 円		
1	市 税	31,521,847,653	30,961,850,184	559,997,469	1.8
	普通税				
	市 民 税	15,796,680,201	15,525,965,824	270,714,377	1.7
	固 定 資 産 税	11,881,011,604	11,695,987,407	185,024,197	1.6
	軽 自 動 車 税	339,963,388	318,654,614	21,308,774	6.7
	市 た ば こ 税	1,235,830,698	1,182,537,013	53,293,685	4.5
	計	29,253,485,891	28,723,144,858	530,341,033	1.8
	目的税				
	都 市 計 画 税	2,268,361,762	2,238,705,326	29,656,436	1.3
2	地 方 譲 与 税	398,584,039	397,842,000	742,039	0.2
3	利 子 割 交 付 金	24,415,000	47,142,000	△ 22,727,000	△ 48.2
4	配 当 割 交 付 金	159,473,000	130,859,000	28,614,000	21.9
5	株式等譲渡所得割交付金	96,406,000	120,202,000	△ 23,796,000	△ 19.8
6	地方消費税交付金	3,642,491,000	3,783,889,000	△ 141,398,000	△ 3.7
7	ゴルフ場利用税交付金	32,887,806	35,751,508	△ 2,863,702	△ 8.0
8	自動車取得税交付金	88,725,218	169,426,000	△ 80,700,782	△ 47.6
9	環境性能割交付金	26,857,763	0	26,857,763	皆増
10	地方特例交付金	577,936,000	212,221,000	365,715,000	172.3
11	地方交付税	3,164,590,000	2,729,833,000	434,757,000	15.9
12	交通安全対策特別交付金	26,797,000	27,813,000	△ 1,016,000	△ 3.7
13	分担金及び負担金	563,356,090	740,101,735	△ 176,745,645	△ 23.9
14	使用料及び手数料	674,470,040	675,007,912	△ 537,872	△ 0.1
15	国庫支出金	10,433,607,224	9,822,838,884	610,768,340	6.2
16	県 支 出 金	4,604,343,507	3,917,865,574	686,477,933	17.5
17	財 産 収 入	84,656,200	98,259,509	△ 13,603,309	△ 13.8
18	寄 附 金	23,983,386	11,704,985	12,278,401	104.9
19	繰 入 金	1,479,989,896	69,130,615	1,410,859,281	2,040.9
20	繰 越 金	1,890,589,265	2,213,726,568	△ 323,137,303	△ 14.6
21	諸 収 入	1,513,123,801	1,207,663,269	305,460,532	25.3
22	市 債	4,352,600,000	4,565,600,000	△ 213,000,000	△ 4.7
歳	入 合 計	65,381,729,888	61,938,727,743	3,443,002,145	5.6

別表3-(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

款	区 分	支 出 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		平成31年度 円	平成30年度 円		
1	議 会 費	399,548,751	415,438,167	△ 15,889,416	△ 3.8
2	総 務 費	6,794,801,101	6,081,691,645	713,109,456	11.7
3	民 生 費	30,353,355,009	28,658,476,426	1,694,878,583	5.9
4	衛 生 費	5,158,140,751	5,269,869,968	△ 111,729,217	△ 2.1
5	農 林 水 産 業 費	166,423,512	179,187,316	△ 12,763,804	△ 7.1
6	商 工 費	796,366,922	422,259,632	374,107,290	88.6
7	土 木 費	4,854,930,659	5,272,604,240	△ 417,673,581	△ 7.9
8	消 防 費	2,584,311,960	2,512,000,207	72,311,753	2.9
9	教 育 費	5,092,320,436	4,573,262,904	519,057,532	11.3
10	公 債 費	6,896,818,839	6,663,347,973	233,470,866	3.5
11	予 備 費	0	0	0	-
12	災 害 復 旧 費	124,385,500	0	124,385,500	皆増
	歳 出 合 計	63,221,403,440	60,048,138,478	3,173,264,962	5.3

別表 4

一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

款	区分・年度	予 算 現 額			収
		平成31年度 円	平成30年度 円	平成29年度 円	平成31年度 円
自主財源	市 税	31,147,835,000	30,880,025,000	30,507,409,000	31,521,847,653
	分担金及び負担金	574,915,000	719,295,000	706,694,000	563,356,090
	使用料及び手数料	654,615,000	655,657,000	633,035,000	674,470,040
	財産収入	64,104,000	66,692,000	72,993,000	84,656,200
	寄附金	22,952,000	9,225,000	7,710,000	23,983,386
	繰入金	1,481,956,000	70,371,000	200,601,000	1,479,989,896
	繰越金	1,890,589,720	2,213,726,360	2,675,330,200	1,890,589,265
	諸収入	1,552,080,000	1,165,938,000	1,244,346,000	1,513,123,801
	小計	37,389,046,720	35,780,929,360	36,048,118,200	37,752,016,331
	依存財源	地方譲与税	389,702,000	385,000,000	378,000,000
利子割交付金		50,000,000	24,000,000	24,000,000	24,415,000
配当割交付金		122,000,000	111,000,000	138,000,000	159,473,000
株式等譲渡所得割交付金		116,000,000	119,000,000	105,000,000	96,406,000
地方消費税交付金		3,741,000,000	3,741,000,000	3,339,000,000	3,642,491,000
ゴルフ場利用税交付金		31,000,000	34,000,000	35,000,000	32,887,806
自動車取得税交付金		73,000,000	156,000,000	124,000,000	88,725,218
環境性能割交付金		29,000,000	0	0	26,857,763
地方特例交付金		401,235,000	212,221,000	177,600,000	577,936,000
地方交付税		2,875,724,000	2,501,879,000	2,872,185,000	3,164,590,000
交通安全対策特別交付金		26,000,000	29,000,000	31,000,000	26,797,000
国庫支出金		10,685,809,000	9,969,729,000	9,916,531,000	10,433,607,224
県支出金		4,826,517,000	4,083,691,000	3,959,939,000	4,604,343,507
市債		5,410,500,000	5,032,100,000	6,702,700,000	4,352,600,000
小計		28,777,487,000	26,398,620,000	27,802,955,000	27,629,713,557
合計	66,166,533,720	62,179,549,360	63,851,073,200	65,381,729,888	

入 済 額		構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
平成30年度 円	平成29年度 円	31年度 %	30年度 %	29年度 %	31年度 %	30年度 %	29年度 %
30,961,850,184	30,800,134,384	48.2	50.0	48.6	1.8	0.5	1.4
740,101,735	730,171,554	0.9	1.2	1.1	△ 23.9	1.4	4.1
675,007,912	643,137,632	1.0	1.1	1.0	△ 0.1	5.0	1.1
98,259,509	73,994,395	0.1	0.2	0.1	△ 13.8	32.8	△ 10.5
11,704,985	10,897,224	0.0	0.0	0.0	104.9	7.4	△ 90.5
69,130,615	199,058,504	2.3	0.1	0.3	2,040.9	△ 65.3	33.9
2,213,726,568	2,675,329,856	2.9	3.6	4.2	△ 14.6	△ 17.3	△ 16.2
1,207,663,269	1,243,932,050	2.3	1.9	2.0	25.3	△ 2.9	△ 19.4
35,977,444,777	36,376,655,599	57.7	58.1	57.4	4.9	△ 1.1	△ 1.1
397,842,000	386,023,000	0.6	0.6	0.6	0.2	3.1	△ 0.5
47,142,000	47,220,000	0.0	0.1	0.1	△ 48.2	△ 0.2	60.3
130,859,000	162,090,000	0.3	0.2	0.3	21.9	△ 19.3	32.3
120,202,000	176,948,000	0.2	0.2	0.3	△ 19.8	△ 32.1	137.3
3,783,889,000	3,368,573,000	5.6	6.1	5.3	△ 3.7	12.3	6.4
35,751,508	35,781,502	0.1	0.1	0.1	△ 8.0	△ 0.1	△ 3.6
169,426,000	160,220,000	0.1	0.3	0.3	△ 47.6	5.7	30.9
0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	-	-
212,221,000	177,600,000	0.9	0.3	0.3	172.3	19.5	10.0
2,729,833,000	3,063,002,000	4.8	4.4	4.8	15.9	△ 10.9	0.9
27,813,000	30,308,000	0.0	0.0	0.0	△ 3.7	△ 8.2	△ 2.8
9,822,838,884	9,361,919,927	16.0	15.9	14.8	6.2	4.9	△ 2.1
3,917,865,574	3,892,720,170	7.0	6.3	6.1	17.5	0.6	△ 0.3
4,565,600,000	6,120,700,000	6.7	7.4	9.7	△ 4.7	△ 25.4	2.0
25,961,282,966	26,983,105,599	42.3	41.9	42.6	6.4	△ 3.8	1.3
61,938,727,743	63,359,761,198	100.0	100.0	100.0	5.6	△ 2.2	△ 0.1

別表5 一般会計歳出決算節別一覽表

節	款	1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円	5 農林水産業費 円	6 商工費 円
1	報酬	146,557,578	151,344,951	117,536,416	6,993,223	10,754,670	1,656,000
2	給料	48,375,600	1,126,708,395	1,315,147,735	340,150,284	53,765,700	29,004,300
3	職員手当等	100,346,249	772,994,910	820,452,285	219,316,613	34,509,529	21,696,648
4	共済費	69,909,018	1,297,019,934	417,173,129	110,564,325	17,441,027	9,879,041
5	災害補償費	-	4,265,614	-	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	143,964,396	389,913,656	17,420,650	-	893,340
8	報償費	540,000	18,102,310	22,459,763	23,291,480	947,932	3,084,676
9	旅費	6,208,935	5,525,773	3,556,022	1,035,007	928,796	77,602
10	交際費	429,600	723,700	-	-	5,000	-
11	需用費	6,441,361	262,913,487	189,807,695	223,544,130	1,463,439	4,691,255
	消耗品費	2,633,870	114,208,788	20,989,749	139,626,709	946,577	584,948
	燃料費	-	6,291,333	4,717,965	11,280,193	26,469	-
	食糧費	77,258	1,710,594	33,297	-	4,750	16,895
	印刷製本費	3,725,587	48,623,156	7,535,221	12,887,435	138,386	1,884,501
	光熱水費	-	75,077,609	40,627,694	29,186,042	340,657	1,601,491
	修繕料	-	16,949,864	13,122,173	25,333,560	6,600	603,420
	賄材料費	-	-	101,331,173	-	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-	-
	医薬材料費	4,646	52,143	1,450,423	5,230,191	-	-
12	役務費	79,464	250,980,806	60,458,151	5,715,866	556,418	6,213,863
13	委託料	8,726,375	1,184,130,873	1,141,908,101	3,250,784,531	8,272,564	50,504,837
14	使用料及び賃借料	3,453,360	294,908,754	61,163,429	107,249,504	5,298,361	1,103,369
15	工事請負費	-	732,210,629	80,151,230	505,847,320	13,875,560	58,432,000
16	原材料費	-	-	-	442,665	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	133,914	13,331,224	7,549,744	6,674,835	765,180	71,712
19	負担金、補助及び交付金	8,347,297	234,047,356	6,966,067,783	292,904,038	17,839,336	406,366,279
20	扶助費	-	-	14,159,020,686	27,492,617	-	-
21	貸付金	-	-	5,700,000	-	-	202,692,000
22	補償、補填及び賠償金	-	5,284,122	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	269,789,380	80,150	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	26,510,087	2,359,949	5,032,163	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	44,400	-	207,500	-	-
28	繰出金	-	-	4,592,849,085	13,474,000	-	-
	合計	399,548,751	6,794,801,101	30,353,355,009	5,158,140,751	166,423,512	796,366,922
	構成比率 %	0.6	10.7	48.0	8.1	0.3	1.3

7 土木費 円	8 消防費 円	9 教育費 円	10 公債費 円	11 予備費 円	12 災害復旧費 円	合計 円	構成比率 %
290,000	7,053,210	149,749,326	-	-	-	591,935,374	0.9
347,397,264	1,025,291,461	646,719,778	-	-	-	4,932,560,517	7.8
229,612,085	794,736,014	402,376,124	-	-	-	3,396,040,457	5.4
112,346,844	352,517,645	206,258,494	-	-	-	2,593,109,457	4.1
-	-	-	-	-	-	4,265,614	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
1,185,150	-	339,800,947	-	-	-	893,178,139	1.4
23,869,333	696,602	18,340,427	-	-	-	111,332,523	0.2
488,197	3,529,824	2,618,351	-	-	-	23,968,507	0.0
-	245,000	199,028	-	-	-	1,602,328	0.0
14,399,346	107,069,827	635,494,113	-	-	-	1,445,824,653	2.3
3,319,551	40,191,875	216,440,735	-	-	-	538,942,802	0.9
430,529	16,180,167	35,773,462	-	-	-	74,700,118	0.1
4,610	174,100	363,655	-	-	-	2,385,159	0.0
4,320	615,400	15,563,310	-	-	-	90,977,316	0.1
8,141,517	24,811,116	267,346,812	-	-	-	447,132,938	0.7
45,100	18,694,794	95,440,038	-	-	-	170,195,549	0.3
-	-	1,851,373	-	-	-	103,182,546	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-
2,453,719	6,402,375	2,714,728	-	-	-	18,308,225	0.0
8,497,507	19,471,410	46,806,812	-	-	-	398,780,297	0.6
892,226,666	32,818,498	903,558,634	-	-	10,785,500	7,483,716,579	11.8
11,846,720	69,148,766	421,629,584	-	-	-	975,801,847	1.6
1,073,514,782	46,792,450	860,841,800	-	-	113,600,000	3,485,265,771	5.5
2,422,906	132,939	2,144,346	-	-	-	5,142,856	0.0
165,294,076	-	50,131,200	-	-	-	215,425,276	0.4
697,940	75,762,529	174,594,205	-	-	-	279,581,283	0.4
673,530,950	48,043,785	73,754,843	-	-	-	8,720,901,667	13.8
-	-	149,604,885	-	-	-	14,336,118,188	22.7
-	-	5,940,000	-	-	-	214,332,000	0.3
220,749,854	-	1,639,812	-	-	-	227,673,788	0.4
-	-	10,000	6,896,818,839	-	-	7,166,698,369	11.3
-	-	-	-	-	-	-	-
11,634,039	-	107,727	-	-	-	45,643,965	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,002,000	-	-	-	-	1,253,900	0.0
1,064,927,000	-	-	-	-	-	5,671,250,085	9.0
4,854,930,659	2,584,311,960	5,092,320,436	6,896,818,839	0	124,385,500	63,221,403,440	100.0
7.7	4.1	8.1	10.9	0.0	0.2	100.0	

別表6-(1)

国民健康保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 国民健康保険税	4,088,442,000	5,115,793,504	4,142,647,247	20.3	101.3	81.0
1 国民健康保険税	4,088,442,000	5,115,793,504	4,142,647,247	20.3	101.3	81.0
2 国庫支出金	3,611,000	4,074,000	4,074,000	0.0	112.8	100.0
1 国庫補助金	3,611,000	4,074,000	4,074,000	0.0	112.8	100.0
3 県支出金	15,874,934,000	14,344,835,514	14,344,835,514	70.2	90.4	100.0
1 県補助金	15,874,934,000	14,344,835,514	14,344,835,514	70.2	90.4	100.0
4 財産収入	3,000	110	110	0.0	3.7	100.0
1 財産運用収入	3,000	110	110	0.0	3.7	100.0
5 繰入金	1,640,211,000	1,623,624,801	1,623,624,801	7.9	99.0	100.0
1 他会計繰入金	1,640,210,000	1,623,624,801	1,623,624,801	7.9	99.0	100.0
2 基金繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	-
6 繰越金	223,998,000	223,998,248	223,998,248	1.1	100.1	100.0
1 繰越金	223,998,000	223,998,248	223,998,248	1.1	100.1	100.0
7 諸収入	87,332,000	111,156,016	95,431,626	0.5	109.3	85.9
1 延滞金及び過料	50,101,000	53,317,139	53,317,139	0.3	106.4	100.0
2 市預金利子	1,000	2,956	2,956	0.0	295.6	100.0
3 雑入	37,230,000	57,835,921	42,111,531	0.2	113.1	72.8
歳入合計	21,918,531,000	21,423,482,193	20,434,611,546	100.0	93.2	95.4

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
105,854,218	871,720,364	54,205,247	4,138,416,305	4,230,942	0.1
105,854,218	871,720,364	54,205,247	4,138,416,305	4,230,942	0.1
0	0	463,000	353,000	3,721,000	1054.1
0	0	463,000	353,000	3,721,000	1054.1
0	0	△ 1,530,098,486	15,107,550,870	△ 762,715,356	△ 5.0
0	0	△ 1,530,098,486	15,107,550,870	△ 762,715,356	△ 5.0
0	0	△ 2,890	108	2	1.9
0	0	△ 2,890	108	2	1.9
0	0	△ 16,586,199	1,535,606,332	88,018,469	5.7
0	0	△ 16,585,199	1,535,606,332	88,018,469	5.7
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	248	543,475,213	△ 319,476,965	△ 58.8
0	0	248	543,475,213	△ 319,476,965	△ 58.8
1,070,526	14,653,864	8,099,626	101,225,721	△ 5,794,095	△ 5.7
0	0	3,216,139	64,587,567	△ 11,270,428	△ 17.4
0	0	1,956	3,674	△ 718	△ 19.5
1,070,526	14,653,864	4,881,531	36,634,480	5,477,051	15.0
106,924,744	886,374,228	△ 1,483,919,454	21,426,627,549	△ 992,016,003	△ 4.6

別表6-(2) 国民健康保険特別会計款項別一覽表

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		予算現額に 対する割合 %
			金 額 円	構成比率 %	
1	総 務 費	233,724,000	210,452,372	1.0	90.0
	1 総 務 管 理 費	223,915,000	201,387,522	1.0	89.9
	2 徴 税 費	8,562,000	7,973,388	0.0	93.1
	3 運 営 協 議 会 費	1,247,000	1,091,462	0.0	87.5
2	保 険 給 付 費	15,704,093,000	14,113,667,925	69.7	89.9
	1 療 養 諸 費	13,705,716,000	12,349,793,582	61.0	90.1
	2 高 額 療 養 費	1,903,540,000	1,691,581,533	8.3	88.9
	3 移 送 費	101,000	0	0.0	0.0
	4 出 産 育 児 諸 費	78,236,000	57,142,810	0.3	73.0
	5 葬 祭 諸 費	16,500,000	15,150,000	0.1	91.8
3	国民健康保険事業費納付金	5,558,044,000	5,558,042,462	27.5	99.9
	1 医 療 給 付 費 分	3,820,519,000	3,820,518,464	18.9	99.9
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,316,301,000	1,316,300,649	6.5	99.9
	3 介 護 納 付 金 分	421,224,000	421,223,349	2.1	99.9
4	保 健 事 業 費	311,039,000	267,518,534	1.3	86.0
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	246,312,000	210,889,811	1.0	85.6
	2 保 健 事 業 費	64,727,000	56,628,723	0.3	87.5
5	基 金 積 立 金	3,000	110	0.0	3.7
	1 基 金 積 立 金	3,000	110	0.0	3.7
6	公 債 費	1,000	0	0	0.0
	1 公 債 費	1,000	0	0	0.0
7	諸 支 出 金	101,627,000	98,388,329	0.5	96.8
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	101,627,000	98,388,329	0.5	96.8
8	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		21,918,531,000	20,248,069,732	100.0	92.4

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	23,271,628	10.0	210,701,182	△ 248,810	△ 0.1
0	22,527,478	10.1	203,155,281	△ 1,767,759	△ 0.9
0	588,612	6.9	6,357,764	1,615,624	25.4
0	155,538	12.5	1,188,137	△ 96,675	△ 8.1
0	1,590,425,075	10.1	14,830,574,979	△ 716,907,054	△ 4.8
0	1,355,922,418	9.9	12,972,925,173	△ 623,131,591	△ 4.8
0	211,958,467	11.1	1,778,140,724	△ 86,559,191	△ 4.9
0	101,000	100.0	0	0	-
0	21,093,190	27.0	62,909,082	△ 5,766,272	△ 9.2
0	1,350,000	8.2	16,600,000	△ 1,450,000	△ 8.7
0	1,538	0.1	5,627,615,353	△ 69,572,891	△ 1.2
0	536	0.1	3,802,435,569	18,082,895	0.5
0	351	0.1	1,372,228,684	△ 55,928,035	△ 4.1
0	651	0.1	452,951,100	△ 31,727,751	△ 7.0
0	43,520,466	14.0	281,645,708	△ 14,127,174	△ 5.0
0	35,422,189	14.4	223,303,312	△ 12,413,501	△ 5.6
0	8,098,277	12.5	58,342,396	△ 1,713,673	△ 2.9
0	2,890	96.3	108	2	1.9
0	2,890	96.3	108	2	1.9
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,000	100.0	0	0	-
0	3,238,671	3.2	252,091,971	△ 153,703,642	△ 61.0
0	3,238,671	3.2	252,091,971	△ 153,703,642	△ 61.0
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	1,670,461,268	7.6	21,202,629,301	△ 954,559,569	△ 4.5

別表7-(1)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 保険料	3,469,943,000	3,696,294,100	3,602,229,278	21.5	103.8	97.5
1 介護保険料	3,469,943,000	3,696,294,100	3,602,229,278	21.5	103.8	97.5
2 使用料及び手数料	1,153,000	142,050	104,250	0.0	9.0	73.4
1 手数料	1,153,000	142,050	104,250	0.0	9.0	73.4
3 国庫支出金	3,317,053,000	3,279,777,700	3,279,777,700	19.6	98.9	100.0
1 国庫負担金	2,886,133,000	2,898,122,700	2,898,122,700	17.3	100.4	100.0
2 国庫補助金	430,920,000	381,655,000	381,655,000	2.3	88.6	100.0
4 支払基金交付金	4,238,909,000	4,030,521,263	4,030,521,263	24.1	95.1	100.0
1 支払基金交付金	4,238,909,000	4,030,521,263	4,030,521,263	24.1	95.1	100.0
5 県支出金	2,354,981,000	2,353,706,900	2,353,706,900	14.0	99.9	100.0
1 県負担金	2,354,981,000	2,353,706,900	2,353,706,900	14.0	99.9	100.0
6 財産収入	934,000	933,389	933,389	0.0	99.9	100.0
1 財産運用収入	934,000	933,389	933,389	0.0	99.9	100.0
7 繰入金	2,981,520,000	2,981,540,300	2,981,540,300	17.8	100.1	100.0
1 他会計繰入金	2,531,520,000	2,531,540,300	2,531,540,300	15.1	100.1	100.0
2 基金繰入金	450,000,000	450,000,000	450,000,000	2.7	100.0	100.0
8 繰越金	508,538,000	508,538,779	508,538,779	3.0	100.1	100.0
1 繰越金	508,538,000	508,538,779	508,538,779	3.0	100.1	100.0
9 諸収入	310,000	9,002,529	7,568,620	0.0	2,441.5	84.1
1 延滞金及び過料	2,000	1,739,455	1,692,592	0.0	84,629.6	97.3
2 市預金利子	1,000	8,920	8,920	0.0	892.0	100.0
3 貸付金元利収入	1,000	0	0	0.0	0.0	-
4 雑入	306,000	7,254,154	5,867,108	0.0	1,917.4	80.9
歳入合計	16,873,341,000	16,860,457,010	16,764,920,479	100.0	99.4	99.4

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
28,240,200	67,410,922	132,286,278	3,632,680,700	△ 30,451,422	△ 0.8
28,240,200	67,410,922	132,286,278	3,632,680,700	△ 30,451,422	△ 0.8
0	37,800	△ 1,048,750	161,250	△ 57,000	△ 35.3
0	37,800	△ 1,048,750	161,250	△ 57,000	△ 35.3
0	0	△ 37,275,300	2,982,721,534	297,056,166	10.0
0	0	11,989,700	2,697,567,534	200,555,166	7.4
0	0	△ 49,265,000	285,154,000	96,501,000	33.8
0	0	△ 208,387,737	3,763,264,000	267,257,263	7.1
0	0	△ 208,387,737	3,763,264,000	267,257,263	7.1
0	0	△ 1,274,100	2,193,978,419	159,728,481	7.3
0	0	△ 1,274,100	2,193,978,419	159,728,481	7.3
0	0	△ 611	1,984,005	△ 1,050,616	△ 53.0
0	0	△ 611	1,984,005	△ 1,050,616	△ 53.0
0	0	20,300	2,650,612,600	330,927,700	12.5
0	0	20,300	2,300,612,600	230,927,700	10.0
0	0	0	350,000,000	100,000,000	28.6
0	0	779	541,150,525	△ 32,611,746	△ 6.0
0	0	779	541,150,525	△ 32,611,746	△ 6.0
0	1,433,909	7,258,620	2,123,417	5,445,203	256.4
0	46,863	1,690,592	152,000	1,540,592	1013.5
0	0	7,920	7,445	1,475	19.8
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	1,387,046	5,561,108	1,963,972	3,903,136	198.7
28,240,200	68,882,631	△ 108,420,521	15,768,676,450	996,244,029	6.3

介護保険特別会計款項別一覧表

歳出

款項	区分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総務費	426,807,000	365,726,093	2.3	85.7
	1 総務管理費	287,235,000	244,544,031	1.5	85.1
	2 賦課徴収費	16,448,000	14,464,120	0.1	87.9
	3 介護認定費	123,124,000	106,717,942	0.7	86.7
2	保険給付費	14,996,523,000	14,270,836,416	89.2	95.2
	1 介護サービス等給付費	14,986,267,000	14,261,654,456	89.1	95.2
	2 その他諸費	10,256,000	9,181,960	0.1	89.5
3	基金積立金	275,232,000	275,229,838	1.7	99.9
	1 基金積立金	275,232,000	275,229,838	1.7	99.9
4	地域支援事業費	907,896,000	835,379,629	5.2	92.0
	1 地域支援事業費	907,896,000	835,379,629	5.2	92.0
5	諸支出金	263,883,000	263,776,993	1.6	99.9
	1 償還金及び還付加算金	163,639,000	163,533,757	1.0	99.9
	2 繰出金	100,244,000	100,243,236	0.6	99.9
6	予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
	1 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		16,873,341,000	16,010,948,969	100.0	94.9

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	61,080,907	14.3	370,127,065	△ 4,400,972	△ 1.2
0	42,690,969	14.9	265,783,837	△ 21,239,806	△ 8.0
0	1,983,880	12.1	13,540,484	923,636	6.8
0	16,406,058	13.3	90,802,744	15,915,198	17.5
0	725,686,584	4.8	13,486,342,198	784,494,218	5.8
0	724,612,544	4.8	13,477,645,998	784,008,458	5.8
0	1,074,040	10.5	8,696,200	485,760	5.6
0	2,162	0.1	400,117,357	△ 124,887,519	△ 31.2
0	2,162	0.1	400,117,357	△ 124,887,519	△ 31.2
0	72,516,371	8.0	821,818,778	13,560,851	1.7
0	72,516,371	8.0	821,818,778	13,560,851	1.7
0	106,007	0.1	181,732,273	82,044,720	45.1
0	105,243	0.1	146,483,359	17,050,398	11.6
0	764	0.1	35,248,914	64,994,322	184.4
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	862,392,031	5.1	15,260,137,671	750,811,298	4.9

別表8

後期高齢者医療特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 後期高齢者医療保険料	2,411,135,000	2,362,174,157	2,332,939,222	84.0	96.8	98.8
1 後期高齢者医療保険料	2,411,135,000	2,362,174,157	2,332,939,222	84.0	96.8	98.8
2 繰入金	437,684,000	437,683,984	437,683,984	15.8	99.9	100.0
1 他会計繰入金	437,684,000	437,683,984	437,683,984	15.8	99.9	100.0
3 繰越金	1,846,000	1,846,526	1,846,526	0.1	100.1	100.0
1 繰越金	1,846,000	1,846,526	1,846,526	0.1	100.1	100.0
4 諸収入	3,207,000	3,102,129	3,102,129	0.1	96.7	100.0
1 延滞金、加算金及び過算料	2,000	282,200	282,200	0.0	14,110.0	100.0
2 償還金及び償還付加算金	3,200,000	2,816,550	2,816,550	0.1	88.0	100.0
3 預金利子	1,000	3,379	3,379	0.0	337.9	100.0
4 雑入	4,000	0	0	0.0	0.0	-
歳入合計	2,853,872,000	2,804,806,796	2,775,571,861	100.0	97.3	99.0

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
4,796,215	25,850,750	△ 78,195,778	2,221,881,722	111,057,500	5.0
4,796,215	25,850,750	△ 78,195,778	2,221,881,722	111,057,500	5.0
0	0	△ 16	421,592,973	16,091,011	3.8
0	0	△ 16	421,592,973	16,091,011	3.8
0	0	526	1,531,304	315,222	20.6
0	0	526	1,531,304	315,222	20.6
0	0	△ 104,871	1,645,440	1,456,689	88.5
0	0	280,200	142,700	139,500	97.8
0	0	△ 383,450	1,495,560	1,320,990	88.3
0	0	2,379	2,980	399	13.4
0	0	△ 4,000	4,200	△ 4,200	皆減
4,796,215	25,850,750	△ 78,300,139	2,646,651,439	128,920,422	4.9

歳出

区分 款項	予算現額 円	支出済額		
		金額 円	構成比率 %	予算現額に対する割合 %
1 総務費	22,921,000	20,445,506	0.7	89.2
1 総務管理費	152,000	119,714	0.0	78.8
2 徴収費	22,769,000	20,325,792	0.7	89.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,826,751,000	2,746,275,646	99.2	97.2
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,826,751,000	2,746,275,646	99.2	97.2
3 諸支出金	3,200,000	2,705,690	0.1	84.6
1 償還金及び償還付加算金	3,200,000	2,705,690	0.1	84.6
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
1 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計	2,853,872,000	2,769,426,842	100.0	97.0

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に対する割合 %			
0	2,475,494	10.8	21,144,558	△ 699,052	△ 3.3
0	32,286	21.2	1,045,226	△ 925,512	△ 88.5
0	2,443,208	10.7	20,099,332	226,460	1.1
0	80,475,354	2.8	2,622,124,675	124,150,971	4.7
0	80,475,354	2.8	2,622,124,675	124,150,971	4.7
0	494,310	15.4	1,535,680	1,170,010	76.2
0	494,310	15.4	1,535,680	1,170,010	76.2
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	84,445,158	3.0	2,644,804,913	124,621,929	4.7